

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
【株式の総数】	22
【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【ライツプランの内容】	24
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(6) 【所有者別状況】	24
(7) 【大株主の状況】	25
(8) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	26
(9) 【ストックオプション制度の内容】	26

2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
	(2) 【監査報酬の内容等】	39
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
	【その他重要な報酬の内容】	39
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
	【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	【連結貸借対照表】	41
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
	【連結株主資本等変動計算書】	45
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	49
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	53
	【表示方法の変更】	53
	【追加情報】	54
	【注記事項】	55
	【事業の種類別セグメント情報】	72
	【所在地別セグメント情報】	72
	【海外売上高】	72
	【セグメント情報】	72
	【関連情報】	74
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	74
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	74

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	74
【関連当事者情報】	74
【連結附属明細表】	76
【社債明細表】	76
【借入金等明細表】	77
【資産除去債務明細表】	77
(2) 【その他】	77
2 【財務諸表等】	78
(1) 【財務諸表】	78
【貸借対照表】	78
【損益計算書】	81
【サービス収入原価明細書】	83
【株主資本等変動計算書】	84
【重要な会計方針】	87
【会計処理方法の変更】	90
【表示方法の変更】	90
【注記事項】	91
【附属明細表】	98
【有価証券明細表】	98
【債券】	98
【その他】	98
【有形固定資産等明細表】	99
【引当金明細表】	100
(2) 【主な資産及び負債の内容】	100
(3) 【その他】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第44期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	29,747	31,583	31,018	29,231	30,352
経常利益	(百万円)	4,200	4,840	3,503	2,363	2,649
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,168	2,983	1,758	1,113	746
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	708
純資産額	(百万円)	18,575	14,683	15,567	15,859	15,543
総資産額	(百万円)	35,206	25,153	25,149	26,125	26,324
1株当たり純資産額	(円)	3,424.32	892.94	943.15	960.31	956.68
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	459.08	183.39	106.91	67.46	45.79
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	448.63	-	106.40	67.28	45.68
自己資本比率	(%)	52.7	58.3	61.9	60.7	59.0
自己資本利益率	(%)	14.5	18.0	11.6	7.1	4.8
株価収益率	(倍)	11.98	-	5.75	11.41	17.14
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	2,561	1,337	4,518	2,834	749
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	1,831	1,733	1,253	589	1,444
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	727	2,895	1,193	1,548	1,261
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	10,806	10,976	12,882	13,570	11,585
従業員数(外、平均臨時 雇用者数)	(人)	2,273 (911)	2,274 (938)	2,298 (1,006)	2,263 (936)	2,288 (826)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は、平成19年10月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(百万円)	29,668	31,568	31,012	29,226	30,330
経常利益	(百万円)	4,327	4,997	3,570	2,419	2,721
当期純利益又は 当期純損失 ()	(百万円)	2,334	2,827	1,835	980	837
資本金	(百万円)	2,961	2,986	2,996	2,999	2,999
発行済株式総数	(千株)	5,420	16,430	16,499	16,514	16,517
純資産額	(百万円)	18,986	15,234	16,296	16,444	16,256
総資産額	(百万円)	35,469	25,443	25,486	26,632	26,963
1株当たり純資産額	(円)	3,503.35	927.35	987.81	995.86	1,000.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	110.00 (-)	94.00 (70.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 ()	(円)	494.38	173.81	111.58	59.39	51.36
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	483.13	-	111.04	59.24	51.24
自己資本比率	(%)	53.5	59.9	63.9	61.7	60.3
自己資本利益率	(%)	15.3	16.5	11.6	6.0	5.1
株価収益率	(倍)	11.13	-	5.51	12.97	15.28
配当性向	(%)	22.3	-	44.8	84.2	97.4
従業員数(外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,707 (81)	1,765 (96)	1,889 (111)	1,892 (119)	1,940 (123)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円、ジャスダック証券取引所上場記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年6月	当社設立（住所：東京都千代田区麹町四丁目5番地）
昭和44年10月	本社は屋新築・移転（東京都渋谷区代々木三丁目2番6号）、カウンセリングから製作・アフターサービスまでの一貫体制が整う
昭和51年9月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー中部（愛知県名古屋市中区）設立
昭和52年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー関西（大阪府大阪市大淀区）及び ㈱アートネイチャー西部（福岡県福岡市博多区）設立
昭和55年7月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー神奈川（神奈川県横浜市中区）設立
昭和55年8月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー千葉（千葉県千葉市中央区）設立
昭和55年11月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー古都（京都府京都市下京区）設立
昭和56年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー四国（大阪府大阪市北区）設立
昭和57年4月	ドイツのバグマン ゲーエムベーハー アンド カンパニー ケージ（以下「バグマン社」と記します）と技術提携、毛髪素材、増毛法等の共同研究を開始
昭和58年4月	人工毛「アートロン（注1）」を発売
昭和59年9月	ベース素材を使用しない増毛法「マープ」を発売
昭和62年7月	女性用分野への本格的進出として「レディースアートネイチャー（注2）」を発売
平成2年6月	現在地へ本社移転（東京都渋谷区代々木三丁目40番7号）
平成2年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー北海道（北海道札幌市中央区）設立
平成3年11月	新潟県村上市に物流拠点「商品物流センター」設置
平成8年9月	㈱アートネイチャー関東（出資比率50%）（埼玉県大宮市）及び ㈱アートネイチャー東京（出資比率60%）（東京都新宿区）設立
平成10年2月	育毛システム「R-01育毛システム（注3）」を発売
平成12年3月	9 販社（㈱アートネイチャー中部、㈱アートネイチャー関西、㈱アートネイチャー関東、㈱アートネイチャー横浜（昭和62年7月㈱アートネイチャー神奈川より商号変更）、㈱アートネイチャー千葉、㈱アートネイチャー古都、㈱アートネイチャー四国、㈱アートネイチャー東京、㈱アートネイチャー西部）を100%子会社化
平成13年1月	髪のWEB相談室（kami2323.com）を開設、その後9月に携帯サイトであるアートネイチャーモバイルを開設
平成13年4月	経営基盤強化のため㈱アートネイチャー東京、㈱アートネイチャー関東（平成13年2月に㈱アートネイチャー横浜と合併）、㈱アートネイチャー千葉、㈱アートネイチャー中部、㈱アートネイチャー古都、㈱アートネイチャー関西、㈱アートネイチャー四国を吸収合併
平成13年11月	女性専用サロン第1号店として東京都中央区銀座八丁目に「レディースアートネイチャー銀座サロン」を開設
平成14年3月	（株）アートネイチャー北海道を100%子会社化
平成14年4月	販売・管理の全国的統合のために、㈱アートネイチャー北海道、㈱アートネイチャー西部、アートネイチャー土地建物㈱を吸収合併
平成14年9月	自社工場保有のため、フィリピンの製造委託先ユーロテック ヘア システムズ インク（以下「ユーロテック社」と記します）（現アートネイチャー フィリピン インク（以下「ANフィリピン社」と記します））の発行済株式の60%を取得して子会社化 当社子会社㈱アートプロモーションを通じて毛髪クリニックを維持管理する㈱バイオメディカルセンターを買収
平成15年1月	グラフィック技術を採用した増毛製品「ヘア・フォーライフ オリジナル（注4）」を発売

年月	事項
平成16年2月	海外生産拠点の拡充のため、フィリピンの製造委託先ピコールヘア エクスポート コーポレーション（以下「ピコール社」と記します）の発行済株式の60%を取得して子会社化
平成16年3月	(株)バイオメディカルセンターを清算
平成16年9月	ピコール社の発行済株式の10%を追加取得 商品物流センター倉庫拡充
平成17年1月	顧客管理のための新顧客管理システム（My - Do）を導入開始
平成17年8月	女性用オーダーメイドウィッグ「セレア」を発売
平成17年9月	育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム」を発売
平成18年3月	業界初の「3D型取りシステム（注5）」導入開始
平成18年4月	子会社ユーロテック社（現ANフィリピン社）を完全子会社化 ピコール社の発行済株式の12%を追加取得
平成18年6月	当社40%出資で土地の保有及び賃貸を目的としてエーエヌピーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション（以下「ANBH社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成18年8月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークを取得
平成19年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年9月	株式会社カイゲンとの共同開発によるサプリメント「King of Konbu®」を発売
平成19年12月	当社40%出資で土地の保有及び賃貸を目的としてアートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク（以下「ANLP社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成20年2月	当社100%出資で毛髪製品の製造を目的としてアートネイチャー マニファクチャリング フィリピン インク（以下「ANMP社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成20年4月	女性用ファッションウィッグの新ブランド「ジュリア・オージェ」を発表
平成21年1月	ANMP社が運営する新工場が稼働開始
平成21年2月	女性用オーダーメイドウィッグの新ブランド「プリマドンナ」発売
平成21年9月	ジュリア・オージェから医療向けウィッグ「ANC S」（アックス）発売
平成21年12月	株式会社東洋新薬との合併会社、株式会社ビューティーラボラトリ（以下「BL社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成22年3月	ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFLEXE」発売 女性用オーダーメイドウィッグ「プリマモエミ」発売 育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム GPコース（注6）」発売
平成22年4月	男性向け既製品ウィッグの企画・販売を目的とした株式会社MJO（以下「MJO社」と記します）（現・連結子会社）を設立 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	女性用オーダーメイドウィッグ「ヌードファイン」発売 子会社であるピコール社を解散
平成22年9月	ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFL NUDA（ヌーダ）」発売
平成23年2月	中国における事業展開を目的とした瓊特麗発（上海）貿易有限公司（以下「ANCN社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成23年3月	新增毛「マーブ ナチュレ（注7）」発売 ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFL ヌーダプレミアム」発売 女性用オーダーメイドウィッグ「ヌードファインプラス」発売

（注1）人毛に近い自然さを特徴としたメンテナンスフリータイプの人工毛

（注2）女性用かつら商品の総称

（注3）東洋医学理論と西洋医学理論をミックスし、頭皮・頭髪の症状別に5種類の育毛剤を使用した育毛システム

（注4）特殊接着剤でベースを頭皮に固着し、自然な生え際と装着感を実現した新增毛商品

（注5）オーダーメイドかつら製造のための店舗での型取りを行う3次元頭上測定システム

（注6）頭皮環境を整えながら、育毛成分の浸透力を高める集中的なサロンケアを核に自宅で実践するホームケアを体系化した育毛システム

（注7）自毛との結び目が目立ちにくい極細人工毛を採用した増毛法

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社及び連結子会社8社（平成23年3月31日現在）で構成され、オーダーメイドかつらの製造・販売を主たる業務としております。

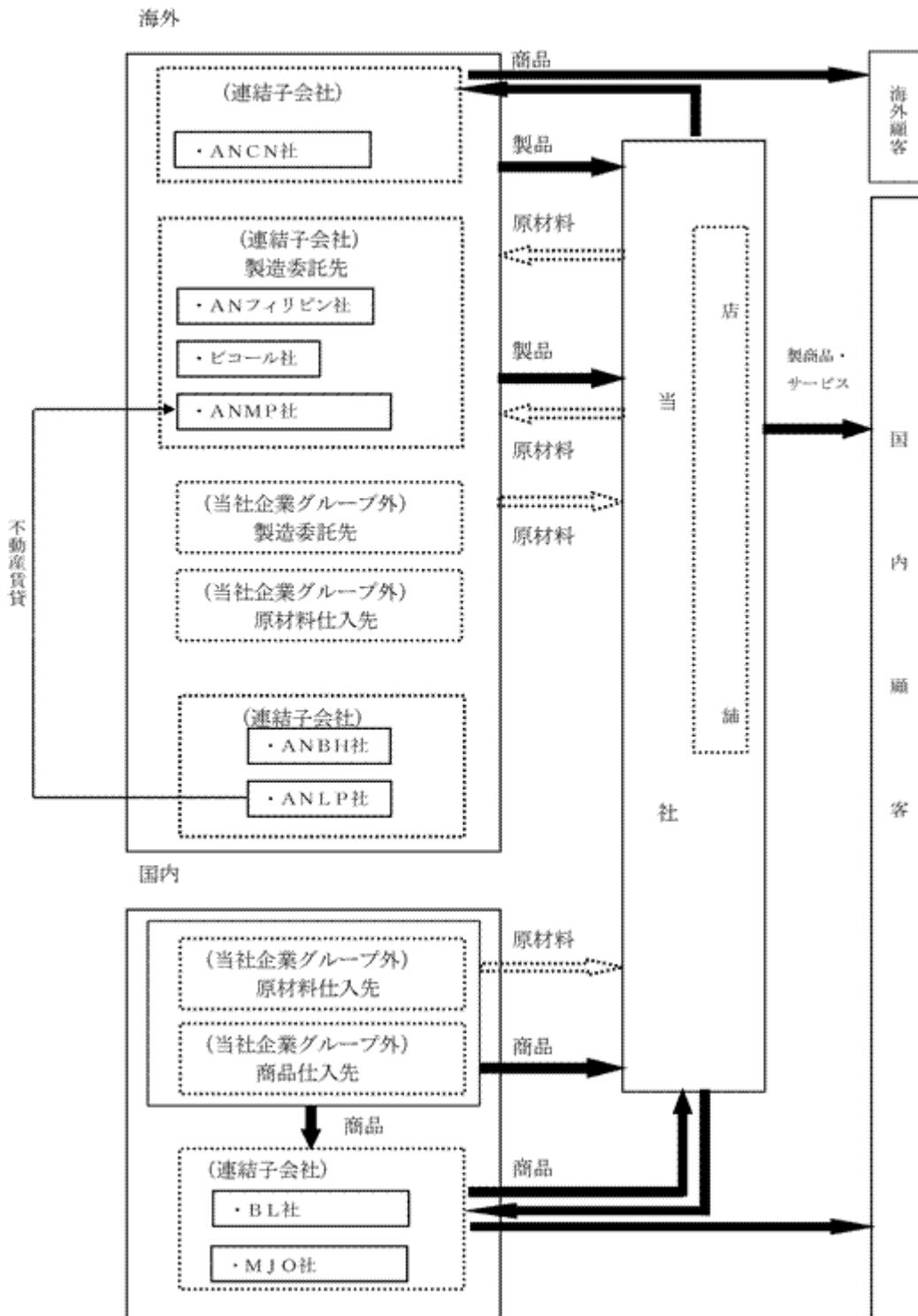
当社の主力製品であるオーダーメイドかつらは、当社の店舗でお客様の頭部の形状に合わせて型取りを行なった後、当社企業グループの製造子会社2社（ANフィリピン社、ANMP社）に製造を委託しております。かつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪は、当社で一括購入し、子会社2社に対して無償支給しております。完成したオーダーメイドかつらは当社が子会社より購入し、国内234ヶ所（平成23年3月31日現在）の店舗を通じてお客様に納品しております。

女性向け既製品ウィッグは、中国に所在する当社企業グループ外の製造委託先にて製造を行い、国内の別形態店舗（ジュリア・オージェ）14店（平成23年3月31日現在）にて販売しております。

なお、当連結会計期間中において、平成22年4月に、多様化するニーズに応えるべく男性向け既製品ウィッグの企画・販売を目的としたMJO社を、平成23年2月に、成長著しい中国における事業展開を目的としたANCN社を設立しました。

以上に記載しました事業の系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図] (平成23年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円、千フィリピン・ペソ、千人民元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アートネイチャー フィリピン インク	フィリピン共和国 サンペドロ市	53,000	かつらの製造	100.0	当社毛髪製品を製造している。 役員の兼任 1名
ピコール ヘア エク スポーツ コーポレー ション(1)	フィリピン共和国 レガスピー市	14,201	かつらの製造	94.5	当社毛髪製品を製造している。 役員の兼任なし
エーエヌビーエイチ アセツ ディベロッ プメント フィリピン コーポレーション (2)	フィリピン共和国 サンペドロ市	2,500	土地の保有及 び賃貸	40.0	ピコール社へ土地を賃貸し ている。 役員の兼任なし
アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク (3)	フィリピン共和国 サンペドロ市	36,551	土地の保有及 び賃貸	40.0	ANMP社へ土地を賃貸し ている。 役員の兼任 1名
アートネイチャー マニファクチャリン グ フィリピン イン ク	フィリピン共和国 サントトマス市	260,000	かつらの製造	100.0	当社毛髪製品を製造してい る。 役員の兼任 1名
株式会社ビューティー ラボラトリ	東京都渋谷区	10,000	商品企画・開 発・販売	70.0	毛髪関連製品を当社及び外 部へ販売している。 役員の兼任 1名
株式会社MJO	東京都渋谷区	10,000	商品企画・開 発・販売	100.0	毛髪関連製品を日本国内に て販売している。 役員の兼任 なし
瓊特麗发(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市廬湾区	10,000	毛髪関連製品 の販売	100.0	毛髪関連製品を中国国内に て販売している。 役員の兼任 2名

- (1)ピコール社につきましては、平成22年7月19日付にて解散が決議され、同年8月31日に解散し、現在清算手続き中ではありますが、清算手続き未了のため連結の範囲に含めております。
- (2)ANBH社につきましては、平成23年1月28日開催の当社取締役会において同一事業内容であるANLP社を存続会社とする吸収合併方式による合併が決議されておりますが、合併手続き未了のため連結の範囲に含めております。なおANBH社の議決権の所有割合は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
- (3)ANLP社の議決権の所有割合は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社企業グループにおいて毛髪関連事業に属する従業員をセグメントに区分することが困難なため、従業員数をセグメントごとに示すことはしていません。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
毛髪関連事業	2,129 (774)
全社(共通)	159 (52)
合計	2,288 (826)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

提出会社において毛髪関連事業に属する従業員をセグメントに区分することが困難なため、従業員数をセグメントごとに示すことはしていません。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,940 (123)	37.5	8.4	4,167,165

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は存在しませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策による耐久消費財の消費の持ち直しや新興国向けを中心とした輸出の回復等により企業収益の改善が続く一方、欧州の財政不安や長引くデフレ、失業率が高水準で推移するなど、景気の足踏み状態が続きました。

さらに本年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済におよぼす影響は計り知れず、先行きの不透明感はさらに増した状態となっております。

このような状況のもと当社企業グループでは、2期連続減収減益からの脱却を目指し、「製造・販売一体となったお客様満足の追求」、「新業態・新販売チャネルへの積極的な取組み」を実施するとともに、新商品の投入、受注拡大のための積極的な広告宣伝の展開、展示試着会の開催等の諸施策を実施いたしました。

また、東日本大震災における当社企業グループへの影響については、一部の店舗での営業休止はあったものの、業績への影響については限定的であり、店舗被害についても、原状復旧費用として特別損失に計上した38百万円にとどまっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,352百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。また、利益面については、受注拡大のための広告宣伝活動の強化、展示会の積極的開催等による販売費増加に伴い、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比増加したものの、売上高の増加が奏効し、営業利益2,597百万円(同9.9%増)、経常利益2,649百万円(同12.1%増)と増収増益となりました。しかしながら、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、期首に過年度費用を特別損失に431百万円計上したこと、東日本大震災による災害損失38百万円等により、当期純利益では746百万円(同33.0%減)で減益となりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は452百万円減少しております。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

< 男性向け売上高 >

男性向け売上高については、新商品の発売、お客様担当制の強化、販売員のスキル向上による営業力の強化等の諸施策を実施した結果、オーダーメイドかつら、その他商品が前連結会計年度を上回ったため、売上高は19,475百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

< 女性向け売上高 >

女性向け売上高については、新商品の発売に伴う広告宣伝活動の強化、展示試着会の積極的開催等により顧客数が増加した結果、オーダーメイドかつら、その他商品、サービス収入ともに前連結会計年度を上回ったため、売上高は10,033百万円(同5.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比1,984百万円減少し、11,585百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,083百万円に加え減価償却費734百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額431百万円、退職給付引当金の増加235百万円があった一方、売上債権の増加878百万円、前受金の減少419百万円、法人税等の支払1,395百万円等により749百万円の資金収入(前連結会計年度は2,834百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,368百万円、無形固定資産の取得による支出96百万円等により、1,444百万円の資金支出(前連結会計年度は589百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出204百万円、自己株式の取得による支出206百万円、配当金の支払817百万円等により1,261百万円の資金支出(前連結会計年度は1,548百万円の資金支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	枚数(枚)	前年同期比(%)
オーダーメイドかつら	64,873	126.7

(注) 当社企業グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オーダーメイドかつら	20,631	98.3	3,918	89.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
男性向け事業(百万円)	19,475	100.9
女性向け事業(百万円)	10,033	105.0
報告セグメント計(百万円)	29,508	102.3
その他(百万円)	843	223.4
合計(百万円)	30,352	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題とその対応策

国内の潜在的な毛髪関連市場は、高齢化社会への移行、食生活の欧米化等による薄毛人口の増加、健康志向、アンチエイジング志向の高まり等によって今後も拡大するものと予想されます。しかしながら、IT技術の進展等により、顧客ニーズの高度化・多様化が進展していることに加えて、髪に関する悩みの解決方法を提供する発毛剤、植毛、更には再生医療等も日々新たな製品・サービスを市場投入してきていることから、かつら業界内部での競争のみならず、隣接業界との競合関係は今後更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえて当社では次の7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、メンズ部門では、既存のお客様の担当制を強化し、お客様の定着率を高めるとともに、新規のお客様に對しての接客力を向上させ着実な成長を図ってまいります。

第二に、レディース部門では、展示試着会の効果的な開催により新規のお客様の成約率を向上させるとともに、既存のお客様の定着化を促すよう技術・接客力を磨き業績向上を目指します。

第三に、女性向け既製品ウィッグ（ジュリア・オージェ）部門では、出店、催事、通販など販売チャネルの拡大や商品提案力の向上によりブランド認知度を高め、新たな事業の柱となるよう業務拡大を図ってまいります。

第四に、お客様のニーズに応えた最高品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、ターゲットとするお客様に對し、より効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。

第五に、当社のオーダーメイドかつらは、フィリピンの子会社（2工場）で一つひとつ手作りによる品質の高さで評価を頂いておりますが、今後より効率的な生産体制を構築し、原価低減や納期の短縮に努めてまいります。

第六に、費用面においては、固定費の圧縮により損益分岐点を引下げ、当社企業グループの収益体質をより強固なものにするために、全社ベースで経費削減運動を展開し、経費の一層の効率的な使用を図ってまいります。

第七に、当社では、正社員の約8割に当たる1,541名（平成23年3月末現在）が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に對し、当社の商品知識、技術・サービスの研修はもとより、髪に関する知識、接客マナー、CS（お客様満足度の向上）、コンプライアンス等の研修を定期的実施し、お客様に信頼頂き、満足度を高めて頂くことで当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。また、営業以外の部門の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、人材育成の充実を図っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的実施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項について記載しております。また、当社企業グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在（平成23年6月24日）において判断したものであります。

(1) 海外生産について

当社は主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するANフィリピン社（連結子会社）、ANMP社（連結子会社）にて生産を行っております。

前連結会計年度においては、中国に所在する当社企業グループ外の製造委託先においても生産を行ってまいりましたが、中国国内の人件費の高騰による製造コストの増加や、平成21年1月より操業しているANMP社における生産が軌道に乗ったこともあり、当連結会計年度末の時点ではフィリピン国のみでの生産体制となっております。

従って、当社企業グループの事業及び業績は、フィリピン国の政治的・経済的・社会的状況や情勢並びに政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社2社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定商品への依存及び技術革新について

当社企業グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では69.4%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社企業グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

(3) 仕入先の集中について

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から、国内メーカー2社から仕入れておりますが、原材料の仕入先が集中しているリスクが内在しております。

上記2社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社企業グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 特定物流拠点への集中について

当社は平成22年3月より、物流における納期短縮、経費削減を目的として、新潟県村上市に所在する商品物流センターの機能を縮小し、ヤマトロジスティクス株式会社に当社商品の配送をアウトソーシングすることと致しました。現在は神奈川県横浜市鶴見区にあるヤマトロジスティクス株式会社の神奈川販売物流センターを配送の拠点としております。

この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社企業グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、新潟県村上市に所在する従来の商品物流センターに、備品・毛髪等について、BCP（事業継続計画）のため一定量の在庫を置いております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、物流センターの建物損壊はなく、一部の交通手段が遮断されたことによる商品の出荷遅延による影響も軽微なものにとどまりました。

(5) 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A．当社本体の情報管理体制について

当社のお客様は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は重要な情報です。従ってその情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月にプライバシーマークを取得し、平成22年10月に更新を得ております。

お客様に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム（My-Do）を導入してお客様情報の電子化、集中管理を実施する等、お客様情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、お客様データが外部流出した場合はお客様の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社企業グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B．業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つであるお客様向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴ってお客様の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。

当社がお客様情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、お客様の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社企業グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法又は美容師法の適用があり、お客様の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当たる1,541名（平成23年3月31日現在）が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては、理容師又は美容師の有資格者を採用しております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

(7) 研究開発に関するリスクについて

当社企業グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社がお客様ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社企業グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社企業グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社企業グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によってお客様の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社はお客様より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合に、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ブランド力の維持に関するリスクについて

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社企業グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスがお客様ニーズの変化によってお客様の支持を得られなくなった場合、あるいはお客様の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、当社企業グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がりに、当社企業グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社の営業部員の訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスクについて

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、お客様との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 割賦販売法改正による個品割賦業者の与信審査強化によって当社お客様に対する与信謝絶が増加するリスクについて

平成20年6月に成立した改正割賦販売法に基づいて、消費者保護のため過剰与信とならないよう、生活維持費を考慮に入れて、与信申込者の返済能力を判断することを義務づける等を内容とする施行細則が制定されました。この施行細則が平成22年12月に施行され、提携信販業者の当社お客様に対する与信審査は更に厳格なものとなりました。その改正によって、従来であれば与信供与を受けられていた人でも今後は新たな与信が当面受けられなくなる可能性があり、その場合は当社企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 今後の法的規制強化の可能性について

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 震災等大規模災害に関するリスクについて

震災等の大規模災害が発生した場合においても、当社の生産・物流・販売等の機能を一定水準確保し、お客様に対する商品・サービス提供を継続することで社会的責任を果たすべく、事業継続計画を策定しております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に鑑み、策定済の事業継続計画の一部見直しが必要であることが判明し、早急に見直し対応をしておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社企業グループにおける研究開発活動は、総合毛髪事業において、最高の品質と最良のサービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造していくために、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。なお、研究開発活動をセグメントに配分することは困難なため、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」に分けて以下記載しております。

(1)「かつら・増毛商品」

「かつら・増毛商品」分野では、当社商品開発部を中核としてANフィリピン社及びANMP社の各製造子会社の研究開発セクションと連携して、高度化・多様化するお客様ニーズに対応することにより、お客様の満足を得られる商品を提供することが出来るよう、メンズ・レディース製品、かつらのベース及び毛髪素材の開発やかつらのベースに対する植毛方法の改良に取り組んでおります。

また、各製造子会社では、当社商品開発部の依頼による試作の他、製造子会社独自に製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

当連結会計年度における「かつら・増毛商品」の研究開発の成果としましては、まず、当社のメンズ向け主力かつら製品の「ヘア・フォーライフ」に、新開発の人工皮膚や毛髪を採用した「NUDA（ヌーダ）」シリーズを平成22年9月に発売いたしました。続く平成23年3月には、(株)シナネンゼオミック社製の抗菌剤「ゼオミック」を用いた「HFL ヌーダプレミアム」を開発し、気になる製品の臭いは勿論のこと、汗や皮脂といった嫌な臭いを抑制するかつらを初めて導入いたしました。

また、レディース向けウィッグでは、自然な生え際で気になるおでこをカバーする「ヌードフロント」や、後頭部のシルエットが一日中ふんわりする「グラマラス植毛」を採用した「ヌードファイン」を平成22年8月に発売。翌年3月には、同製品に根元から毛先にかけて徐々に色が明るくなる、より人間の髪に近い「ファインブリリアントカラー」を採用した、「ヌードファインプラス」を市場投入いたしました。

その他の増毛商品については、平成23年3月に、新素材の極細人工毛を使用した「マーブ ナチュレ」を導入し生え際やつむじなど、より繊細な商品技術が求められる箇所への、的確な増毛を可能といたしました。

(2)「育毛・備品」

「育毛・備品」分野では、当社商品開発部において育毛に効果のある施術システム及び機器類の開発や、お客様の毛髪や頭皮の状態にあったシャンプー、トリートメント、コンディショナー等の開発を行っております。

当連結会計年度においては、気になる薄毛部分に狙いを定めて瞬時に増毛ができるファンデーションタイプで、雨、風に強く、汗をかいても日中流れ落ちず、ご使用後はシャンプーで簡単に洗い流せる、男女兼用増毛パウダー「アートミクロン」を、平成22年8月に市場投入いたしました。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は163百万円を計上しております。内訳は、「かつら・増毛商品」分野で98百万円、「育毛・備品」分野で49百万円、知的財産関連で15百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在（平成23年6月24日）において当社企業グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産・負債並びに連結会計年度における収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社については従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当

計上しております。

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社については役員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

商品保証引当金

連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

ポイント引当金

連結財務諸表提出会社についてはポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

固定資産の減損

当連結会計年度において、収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当社企業グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討して回収可能見積額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比べ199百万円増加し、26,324百万円となりました。これは、法人税等の納税、配当金の支払、不動産購入等の支出があったため、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が減少した一方、事務所用不動産の購入による有形固定資産の増加等により固定資産が1,133百万円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、10,781百万円となりました。これは、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、将来の原状回復費用を「資産除去債務」として915百万円計上したことによる固定負債1,066百万円の増加が、1年内償還予定社債の償還や、前受金が減少したこと等による流動負債550百万円の減少を上回ったことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、15,543百万円となりました。これは、利益剰余金が72百万円減少したこと、自己株式206百万円を取得したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は30,352百万円となり、前連結会計年度比1,121百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、新商品発売に伴う広告宣伝の強化、展示試着会の積極的開催等により顧客数が増加した結果、女性向け売上高が増加したことによるものです。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は8,469百万円となり、前連結会計年度比174百万円増加いたしました。この主な要因は、売上高の増加に伴う商品原価の増加によるものです。しかしながら固定費であるスタイリスト人件費の増加を抑制できたことから原価率は前連結会計年度比0.5%減少し27.9%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は19,285百万円となり、前連結会計年度比713百万円増加いたしました。この主な要因は、受注拡大のための広告宣伝活動の強化、展示試着会の積極的開催等による販売費の増加によるものです。しかしながら売上高の増加に伴い、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度並みの63.5%で推移いたしました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息46百万円の増加、匿名組合投資利益16百万円の増加等を主因に前連

結会計年度比57百万円増加しました。また、営業外費用は、前連結会計年度並みの138百万円となりました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に発生した投資有価証券売却益が、当連結会計年度では発生しなかったこと等により、前連結会計年度比112百万円減少いたしました。特別損失は、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額431百万円等により、前連結会計年度比381百万円増加いたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,083百万円に加え減価償却費734百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額431百万円、退職給付引当金の増加235百万円があった一方、売上債権の増加878百万円、前受金の減少419百万円、法人税等の支払1,395百万円等により749百万円の資金収入(前連結会計年度は2,834百万円の資金収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1,368百万円、無形固定資産の取得による支出96百万円等により、1,444百万円の資金支出(前連結会計年度は589百万円の資金支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還による支出204百万円、自己株式の取得による支出206百万円、配当金の支払817百万円等により1,261百万円の資金支出(前連結会計年度は1,548百万円の資金支出)となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社企業グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社企業グループを取り巻く外部環境は、依然として個人消費回復の足取りが重く、毛髪業界間及び周辺業界との競争が激化しているなど、引続き非常に厳しいものと認識をしております。

このような厳しい経営環境の中、平成23年3月期はこれまでの2期連続の減収減益から脱却し、経常利益ベースで増収増益に転じました。今後も継続的に成長を続けるべく、足元の営業基盤を固めるとともに、将来の成長を勝ち取るための諸施策の展開に全社一丸となって取組んでいく所存です。

メンズ部門については、業界トップ企業として徹底した他社との差別化戦略によって緩やかな拡大を目指します。レディース部門については、今後の潜在需要は大きい市場と考えており、これまで以上に経営資源を効率的・重点的に投下することで、継続的な成長を図ってまいります。

これを実現するための重点戦略としては、営業面では、男性・女性部門とも、お客様にとって魅力ある新商品を定期的に市場投入するとともに、効率的・効果的な広告宣伝によってお客様に訴求していきます。また中長期的な成長のため、お客様数の増加に注力する一方、お客様満足度の向上によるお客様の定着化を高めることで、リピート販売の増強を図ってまいります。

また一方で、女性部門における既製品ウィッグ(ジュリア・オージェ)の店舗展開拡大など、当社企業グループの今後の業績伸展を支える事業にも積極的に取組んでまいります。

製品開発・生産に関しては、確立された開発フローに沿って新製品の開発を計画的に進めるとともに、海外生産子会社での効率的な生産体制を確立し、さらなる原価低減に取組み、生産から販売までの一貫体制を一層充実させてまいります。

さらに、上記の戦略を実現していくため、お客様のニーズに的確に対応できるカウンセラー・スタイリストの研修の充実と、マネジメント層の育成など人材教育に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループでは、当連結会計年度に全体で1,731百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳は以下のとおりとなります（設備投資をセグメントに配分することは困難なためセグメント別の内訳では示しておりません）。

当社において高い成長性が期待できる女性市場での売上拡大のため、4店舗のレディースサロンを新設したほか、お客様の利便性の向上と快適な店舗環境を提供するため、より好立地に所在する建物物件への移転、店舗設備の老朽化への対応などにより、5店舗の移転・改修を行い、店舗関係で582百万円の設備投資を実施いたしました。

また、事務所用ビルの取得・本社設備の更新などで969百万円の設備投資を実施いたしました。

更に、新顧客管理システムや物流管理システムの機能強化などのソフトウェア開発のために110百万円の投資を実施いたしました。

連結子会社においては、特記すべき設備投資はありません。

また、所要資金は、自己資金並びにリースによっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、毛髪関連事業の設備をセグメントに区分することが困難なため、セグメントごとに示すことはしておりません。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
商品物流センター (新潟県村上市)	総合毛髪関連事業	物流倉庫	139,558	50	54,580 (8,895.44)	3,640	197,830	13 (3)
関東信越ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	148,925	-	247,620 (135.23)	1,267	397,813	10 (-)
中部ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	14,515	-	43,413 (281.90)	77	58,006	5 (-)
関西ブロック 計3店舗 内レディース専門店1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	338,207	-	299,642 (355.58)	1,748	639,598	26 (1)
中四国ブロック 計2店舗 内レディース専門店1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	165,551	-	671,706 (144.46)	1,424	838,682	16 (-)
九州ブロック 計2店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	43,316	-	38,390 (99.20)	620	82,327	6 (-)
A N第2別館 (東京都渋谷区)	総合毛髪関連事業	業務施設	264,713	-	612,440 (623.83)	10,076	887,229	- (-)

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
北日本ブロック 計30店舗 内レディース専門店3店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	165 -	188,234
関東信越ブロック 計24店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	185 (7)	213,506
首都圏ブロック 計51店舗 内レディース専門店18店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	407 (8)	863,908
中部ブロック 計38店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	198 (3)	206,245
関西ブロック 計32店舗 内レディース専門店7店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	287 (20)	335,026
中四国ブロック 計23店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	134 (4)	132,664
九州ブロック 計27店舗 内レディース専門店8店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	141 (7)	171,260
ジュリア・オージェ 計14店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	52 (3)	103,006
本社 (東京都渋谷区)	総合毛髪関連事業	総括業務施設	295 (68)	213,720

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ANフィリ ピン社	本社及び工場 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	28	7,022	- (-)	9,544	16,595	209 (246)
ANMP社	本社及び工場 (フィリピン共和国 サントトマス市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	257,804	3,088	- (-)	45,436	306,329	94 (355)
ANBH社	本社 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	土地	7,760	-	- -	-	7,760	- (-)
ANLP社	本社 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	土地	-	-	63,093 (14,891)	-	63,093	- (-)

(注) 1. 円貨への換算レートは平成22年12月末日のTTM(1ペソ=1.86円)によっております。
2. 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、お客様サービスの向上と新規のお客様の開拓を目的に、潜在市場規模、競合他社出店状況等を総合的に勘案して計画しております。

以下、提出会社の平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画について記します。なお、毛髪関連事業の設備をセグメントに区分することが困難なため、セグメントごとに示すことはしていません。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
営業店	全国	営業店移転・リニューアル(注)2	1,091,598	8,577	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	営業店の移転・改善
自社ビル及び 営業店	全国	自社ビル及び営業店の改修等	175,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	自社ビルの改修、営業店の理美容機器の入替
本社	東京都 渋谷区	販売管理システムの機能強化	89,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	操作性向上、及び営業店の業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	顧客管理システム機器入替	35,000	-	リース	平成23年 6月	平成23年 9月	業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	本社・店舗システム機器統合・交換	35,000	-	自己資金	平成23年 10月	平成24年 3月	業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	国際会計基準(IFRS)関連	35,000	-	自己資金	平成23年 10月	平成24年 3月	国際会計基準に準拠するための会計システム対応
本社	東京都 渋谷区	3D発注システム導入	450,000	-	リース	平成24年 1月	平成25年 3月	発注業務の改善
本社	東京都 渋谷区	人事システムの更新	6,000	-	自己資金	平成23年 10月	平成24年 3月	業務効率改善

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 内訳は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	投資予定金額	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)
首都圏ブロック 計1店舗 内レディース専門店1店舗	75,240	-
中部ブロック 計3店舗 内レディース専門店1店舗	266,628	-
関西ブロック 計3店舗 内レディース専門店2店舗	322,742	-
ジュリア・オージェ 計10店舗	242,987	8,577
その他改修等	184,000	-
合計	1,091,598	8,577

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,517,700	16,517,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,517,700	16,517,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	205(注)1	205(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,500(注)1	61,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 300	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月10日から 平成28年3月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職又はこれらに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整しております。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年2月14日 (注)1	800,000	5,420,000	2,632,000	2,961,000	2,632,000	2,848,500
平成19年10月1日 (注)2	10,840,000	16,260,000	-	2,961,000	-	2,848,500
平成20年3月10日 ~平成21年3月31日 (注)3	239,700	16,499,700	35,955	2,996,955	35,955	2,884,455
平成21年4月1日 ~平成22年3月31日 (注)3	15,000	16,514,700	2,250	2,999,205	2,250	2,886,705
平成22年4月1日 ~平成23年3月31日 (注)3	3,000	16,517,700	450	2,999,655	450	2,887,155

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 7,000円

発行価額 6,580円

資本組入額 3,290円

払込金総額 5,264,000千円

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	70	45	3	5,953	6,090	-
所有株式数 (単元)	-	3,329	589	18,911	5,298	18	137,013	165,158	1,900
所有株式数の割合(%)	-	2.01	0.35	11.45	3.20	0.01	82.95	100.00	-

(注) 自己株式272,111株は、「個人その他」に2,721単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
五十嵐 祥剛	東京都渋谷区	3,791,470	22.95
有限会社アイ・コーポレーション	東京都渋谷区広尾四丁目1番17号	1,485,000	8.99
塚本 武	神奈川県横浜市青葉区	1,293,400	7.83
阿久津 弘子	東京都渋谷区	804,000	4.86
石井 英昭	東京都港区	579,900	3.51
五十嵐 啓介	東京都渋谷区	570,600	3.45
アートネイチャー社員持株会	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	457,726	2.77
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	300,000	1.81
株式会社アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	272,111	1.64
五十嵐 愛子	東京都渋谷区	270,000	1.63
五十嵐 佳奈子	東京都渋谷区	270,000	1.63
計	-	10,094,207	61.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,243,700	162,437	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	16,517,700	-	-
総株主の議決権	-	162,437	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	272,100	-	272,100	1.64
計	-	272,100	-	272,100	1.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月9日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 79
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	従業員 61,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 権利行使を行った対象者又は退職等の理由によって権利を喪失した対象者の数及びこれに係る新株予約権の目的となる株式の数は記載しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月16日~平成22年6月16日)	270,000	206,010,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	270,000	206,010,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	272,111	-	272,111	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とします。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり50円の配当（内中間配当25円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては厳しい競合他社との競争に打ち勝っていくため、他社との差別化、営業力強化を図るべく店舗の移転・リニューアル、システム等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	406	25
平成23年6月23日 定時株主総会決議	406	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	7,000	6,700 2,015	1,195	917	854
最低(円)	5,050	4,990 812	560	595	690

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年10月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	760	749	784	805	842	854
最低(円)	721	690	720	768	790	705

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)		五十嵐 祥剛	昭和16年 8月 1日生	昭和42年 4月 当社創業者故阿久津三郎の営 むかつら事業に参画(当社前 身) 昭和42年 6月 当社設立時に入社 昭和52年10月 (株)アートネイチャー関西設立 代表取締役社長 昭和56年10月 (株)アートネイチャー四国設立 代表取締役社長 平成12年 4月 当社代表取締役社長 平成12年 8月 (株)アートネイチャー東京 代表取締役社長 平成13年 3月 (株)アートネイチャー千葉 代表取締役社長 (株)アートネイチャー古都 代表取締役社長 平成14年 9月 ユーロテック社(現ANフイ リピン社)取締役会長 平成16年 2月 ビコール社取締役会長 平成18年 6月 ANBH社取締役会長 平成19年 7月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成19年12月 ANLP社取締役会長(現 任) 平成23年 2月 瓊特麗发(上海)貿易有限公 司董事長(現任)	(注) 3	3,791
取締役副社長	管理本部長	林 俊一	昭和23年 1月 1日生	昭和46年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀 行)入行 平成10年 4月 同行渋谷支店長 平成12年 5月 当社入社 顧問 平成12年 6月 当社常務取締役 平成15年10月 当社常務取締役新規事業本部 長兼新業態事業部長 平成17年 4月 当社常務取締役管理本部長 平成20年 2月 ANMP社取締役会長(現 任) 平成20年 5月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社取締役副社長 平成22年10月 当社取締役副社長兼管理本部 長(現任)	(注) 3	254

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 広告宣伝部長 チャンネル開発 室長	五十嵐 啓介	昭和46年12月8日生	平成10年12月 (株)アートネイチャー関西入社 平成12年4月 (有)アイ・コーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社広告宣伝部広告企画グル ープ課長 平成17年7月 当社広告宣伝部メディアグル ープ課長 平成19年4月 当社広告宣伝部メディアグル ープ次長 平成19年10月 当社広告宣伝部長 平成20年4月 当社執行役員広告宣伝部長 平成20年6月 当社取締役広告宣伝部長 平成21年5月 当社取締役兼上席執行役員 広告宣伝部長 平成22年10月 当社取締役兼上席執行役員広 告宣伝部長兼チャンネル開発室 長(現任) 平成23年3月 (株)ビューティーラボラトリ取 締役(現任)	(注)3	570
取締役	上席執行役員 メンズ営業本 部長	森安 寿一	昭和33年11月15日生	平成3年5月 (株)アートネイチャー関西入社 平成17年4月 当社店舗営業部長 平成20年4月 当社執行役員営業本部副本 部長 平成21年4月 当社上席執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役兼上席執行役員 営業本部長 平成23年4月 当社取締役兼上席執行役員メ ンズ営業本部長(現任)	(注)3	10
取締役	上席執行役員 生産本部長	川添 久幸	昭和33年12月24日生	平成7年11月 (株)アートネイチャー中部入社 平成14年4月 当社営業統括本部営業管理部 長 平成15年10月 当社村上商品センター部長 平成16年7月 当社生産本部副本部長 平成18年4月 ANフィリピン社取締役社長 (現任) 平成18年10月 ビコール社取締役社長 平成19年7月 当社生産本部長 平成20年4月 当社上席執行役員生産本部長 平成21年6月 当社取締役兼上席執行役員 生産本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員	中村 泰敏	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成15年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ秘書室長 平成17年10月 ㈱みずほ銀行銀座中央支店長 平成20年5月 当社入社 上席執行役員管理本部長 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員管理本部長 平成22年10月 当社取締役兼上席執行役員(現任) 平成23年2月 瓊特麗发(上海)貿易有限公司副董事長兼總經理(現任)	(注)3	11
取締役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和63年6月 同行取締役資金証券部長兼証券管理部長 平成3年6月 富士銀キャピタル㈱(現みずほキャピタル㈱)代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成11年8月 日本高純度化学㈱取締役(現任) 平成12年3月 富士キャピタルマネジメント㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱)代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年3月 アルコニックス㈱取締役(現任) 平成16年12月 シミック㈱監査役(現任) 平成22年6月 株式会社シード監査役(現任)	(注)3	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 芳雄	昭和25年10月23日生	昭和48年7月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成8年12月 (株)アートネイチャー東京取締役 平成9年10月 同社専務取締役 平成12年12月 同社執行役員 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成14年10月 当社販売チャネル開拓第一部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	137
監査役		佐野 真	昭和44年4月10日生	平成7年4月 弁護士登録 平成7年4月 田邨・大橋・横井法律事務所 (現麹町協和法律事務所)入 所(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 恭昭	昭和14年4月18日生	昭和37年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀 行)入行 昭和45年11月 公認会計士登録 昭和61年8月 長谷川公認会計士事務所開業 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 (株)北都銀行取締役 平成21年10月 フィデアホールディングス(株) 取締役(現任)	(注)4	-
計						4,898

- (注) 1. 取締役五十嵐啓介は、取締役会長兼社長五十嵐祥剛の長男であります。
2. 監査役佐野真及び長谷川恭昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日から平成24年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成22年6月24日から平成26年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社では、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的且つ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務している者を除いた上席執行役員及び執行役員の状況は以下のとおりであります。

上席執行役員氏名	職名
佐竹 圭介	J O 営業本部長

執行役員氏名	職名
村田 勝也	管理本部副本部長兼情報システム部長
内藤 功	経営企画部長
佐々木 敏光	レディース営業本部長兼レディース営業部長兼展示会営業部長
重松 小百合	J O 営業本部副本部長兼 J O 企画部長兼レディース企画部長兼レディース技術指導部長
井上 裕章	財務経理部長
松島 俊一	総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(イ)会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

a 取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、定例の取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に基づき、経営方針や重要な経営事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、当社は、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的且つ効率的な業務運営を行うため執行役員制度を導入しております。本部等、特に重要な部署の責任者等に上席執行役員乃至執行役員を取締役会にて選任・配置して業務の執行に当たらせ、その執行状況を監督することとしております。

b 監査役会

当社の監査役会は3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、定例の監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席する他、常勤監査役は、その他の重要な会議に出席し、実際の議論等を把握し、また、取締役からの意見聴取や資料の閲覧、主要な事業所の業務及び財産の状況を往査等を通じて、取締役の業務執行の適法性を監査しております。

監査役会では、こうして得られた情報、報告に基づき、監査役全員で協議しております。

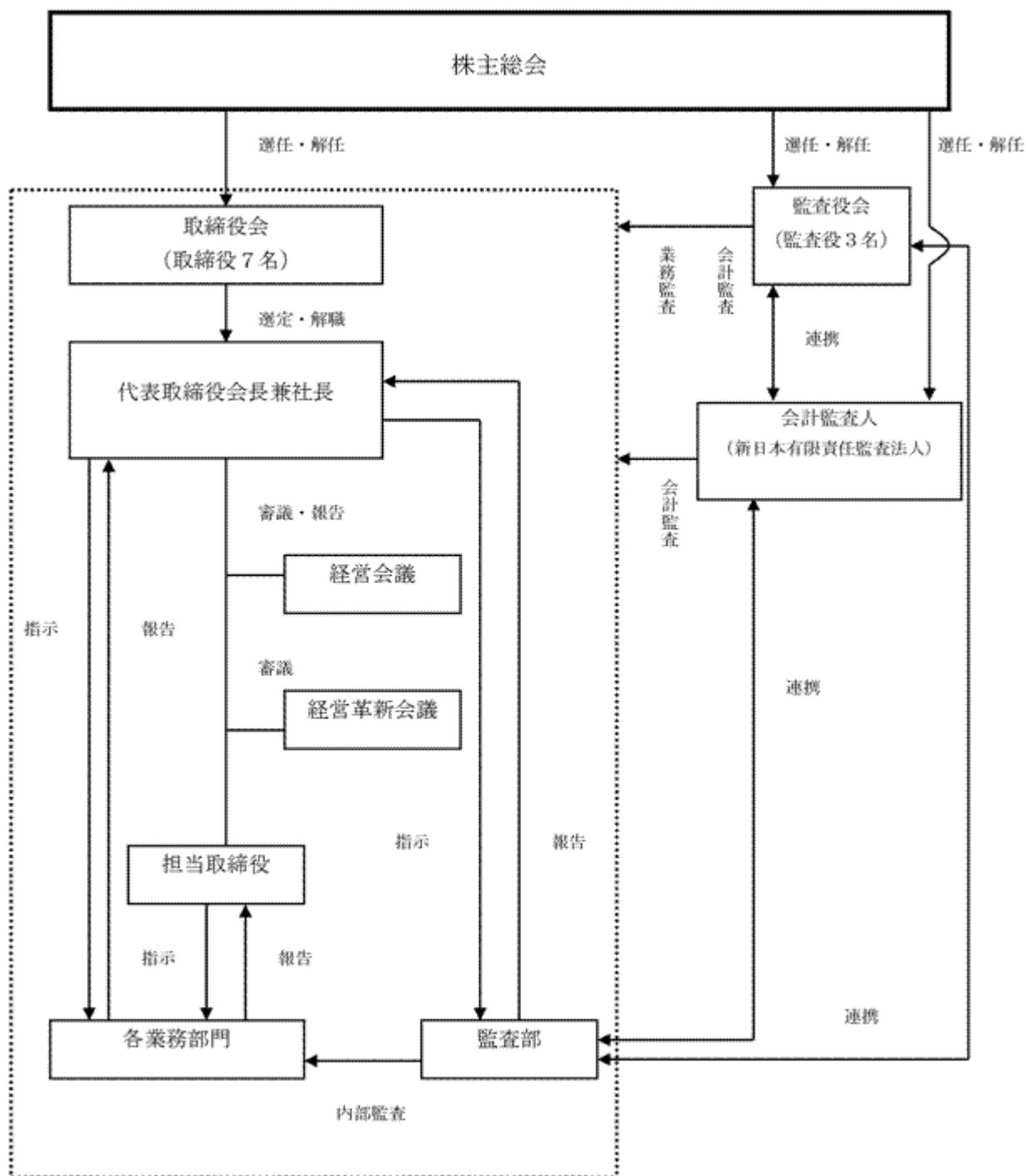
c 経営会議

当社の経営会議は、取締役及び経営企画部長で構成され、原則として月2回開催しており、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題について審議することにより、効率的且つ効果的な業務運営を図っております。

d 経営革新会議

経営革新会議は、原則として月4回開催しており、常勤取締役及び経営企画部長がその構成メンバーであります。代表取締役社長の諮問機関として位置づけられ、経営方針に基づく全体戦略あるいは個別戦略等について審議しております。

(口) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社企業グループは、「ふやしたいのは、笑顔です。」をモットーに、髪に関して悩みを抱える一人ひとりのお客様に最も適した製品、サービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造することを経営理念としております。この理念に沿って、当社企業グループの持続的な発展を追及すると共に、適正な利益を確保することによって、株主・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーと共に繁栄する企業を目指しております。

これを実践するために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、法令を遵守するコンプライアンス運営を推進いたします。

当社では、社外監査役が取締役会へ出席する等、外部の目を通して中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が十分に働いていると判断しております。

また、当社は「執行役員制度」を導入しており、意思決定・監督機能と執行機能とを分離することにより、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めております。

なお、現段階では社外取締役は選任しておりませんが、社外取締役の起用も考慮し、すでに定款では社外取締役の責任免除規定を織り込んであり、適切な人材がいれば社外取締役の導入も検討いたします。

ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役会において決定された内部統制システムの基本方針については、次のとおりであります。この方針と手続きに従い当社の内部統制システムは整備運用されております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役の職務執行は、法令及び取締役会規程に従い取締役会が監督するとともに、法令に従い監査役が監査を行い、監査報告書を作成する。
- (b) コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンスに関する基本規程」、「アートネイチャーグループの行動規範」を制定し、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- (c) 上記の徹底を図るため、コンプライアンス統括室を設け、グループ会社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統括することとし、取締役及び使用人に対する教育を行う。
- (d) 社長直轄部署である監査部は、業務の執行が法令、定款、及び社内規程等に則って適正に行われているかを監査するとともに、コンプライアンス統括室と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するものとする。
- (e) 当社の取締役及び使用人が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合、内部通報制度を通じて、コンプライアンス統括室又は社外の弁護士に直接報告出来る体制を整える。行為の重大性に応じてコンプライアンス統括室あるいは取締役会の指示した関連部署が再発防止策を策定して、全社的にその内容を周知徹底するものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務執行に係る文書又は電磁的記録による情報については、法令及び文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、取締役及び監査役は必要に応じて閲覧できるものとする。
- (b) 業務上取り扱う情報や知り得た情報を適切に保存・管理する観点から、「情報システム管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ管理細則」、「インサイダー取引防止規程」、「営業秘密管理規程」等の社内規程を定め、適切な情報管理の運営を行う。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 各本部のリスク管理を統括する機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、担当取締役を置く。リスクマネジメント委員会は、定められたリスクマネジメント基本規程に従い、外部環境や経営環境の変化に伴い発生することが予想される様々な全社的なリスクに適切に対応するため、リスク管理体制の構築と運用を行う。各部署は、それぞれの部署に関するリスクの管理を行い、各部責は自部署のリスクについての管理を行うと共に定期的な見直しを実施する。
- (b) リスクが顕在化した際は危機管理基本規程に従い代表取締役社長を最高責任者とした危機管理対策本部を設置し、損害の拡大防止、速やかな危機の収束を図る。
- (c) 大規模災害時に備えて、「事業継続計画（BCP）規程」に基づき、情報システム・重要な情報のバックアップ及び一定量の棚卸資産の別所での保管等の措置を講じる。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図るとともにこの目標に基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会はその具体化のため毎期の事業計画と予算を設定する。
 - (b) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムによって迅速に管理会計としてデータ化し、経営企画部が取締役に報告する。
 - (c) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入するものとする。
 - (d) 組織的かつ効率的な業務遂行のために、各組織並びに各職位の責任と権限を明確にした「職務権限規程」を制定するものとする。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、経営理念、社是及び「アートネイチャーグループの行動規範」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
 - (b) グループ会社は、関係会社管理規程に従い、事業運営に関する一定の重要事項について当社の経営会議での審議及び取締役会への付議若しくは報告を行う。
 - (c) 当社の監査部はグループ各社の内部監査を実施し、その結果を各グループ会社の社長及び当社の取締役会・監査役に報告するものとする。当社取締役会及び監査役会は、必要に応じて、グループ各社に対して改善を求めるものとする。
 - (d) グループ会社の取締役及び監査役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、グループ会社のみならず、当社の取締役会及び監査役に報告するものとする。
 - (e) 監査役は必要に応じてグループ会社の調査を行うとともに、必要と判断する事項について監査部に調査を依頼することができる。
 - (f) グループ会社の自主性を尊重しつつ、経営企画部は四半期毎に予算及び事業計画の執行状況を確認する。
 - (g) 当社及びグループ会社の主要業務について、定期的に内部統制の有効性について自己点検・自己評価（日常的モニタリング）を行い、重大な問題がある場合は取締役会及び監査役に報告するものとする。取締役会及び監査役会は、報告内容を審議し、必要があると認める場合は、当該関係部署の部責又はグループ会社社長に更なる改善措置を求めるものとする。
- f 監査役を補助すべき使用人に関する体制
監査役を補助するため監査役室を設置し、監査役の意見を尊重したうえで監査役室に1名以上の使用人を必要に応じて配置する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役室に所属する使用人の人事評価は常勤監査役が行う。
 - (b) 監査役室に所属する使用人の解任、懲戒、人事異動、賃金等の改定については監査役会の事前の同意を得て行うものとする。
 - (c) 監査役室に所属する使用人は取締役からの独立性の確保に留意し、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
グループ会社の取締役及び使用人は法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告するものとする。
 - (a) 全社的に影響を及ぼす重要事項に関し取締役会が決定した事項
 - (b) 監査部による内部監査の結果
 - (c) コンプライアンス統括室が運営するコンプライアンス「ほっとライン」への通報状況
 - (d) 取締役及び使用人が発見した「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」「重大な法令違反となる行為又はそのおそれのある行為」「定款に違反する又はそのおそれのある職務執行の事実」
- i 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査業務の実効性を高めるため、社外監査役には、弁護士・公認会計士などの専門知識を有する人材を登用するものとする。
 - (b) 取締役及び監査役は、定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題や会社を取り巻くリスク等、重要課題について意見交換を行う。
 - (c) 監査役は、効率的な監査を行うため、会計監査人及び監査部と意見交換を行う。
 - (d) 監査役は、法令で定められた会議のほか、必要に応じて、重要な会議に出席できるものとする。
 - (e) 監査役より会社情報の提供を求められたときには、取締役及び使用人は遅滞なく提供を行うものとする。

j 財務報告の適正性を確保する体制

グループ会社の財務報告に関する信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、グループ会社各社は財務報告に係る、必要かつ適切な内部統制を整備、運用するとともに、その体制及び運用状況を継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

k 反社会的勢力を排除するための体制

当社は反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当要求にも応じない。不当要求の対応を所管する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る社内規程等の体制整備を行い、反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。

二 責任限定契約の内容と概要

社外監査役の佐野真及び長谷川恭昭とは、両氏が社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。なお、上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失のないときに限るものと同契約で規定されております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

当社は社長直轄の専任の内部監査部署として監査部を設け、11名の専任者を配置しております。

内部監査は、本社各部、全国各店舗・サロン・新規事務所及び子会社の監査を実施しております。

監査に当たっては、各部署の業務活動全般について、職務分掌、職務権限、その他の社内規程やリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の観点から監査を行っております。

監査結果については、週次で社長に直接報告するとともに、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び監査役会に報告しております。

また、当社では監査部、監査役及び会計監査人は、必要に応じて随時、意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

ロ 監査役監査

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会及びその他の重要な会議にも出席し、主要書類の閲覧を含めた業務、会計の状況調査、取締役の業務執行について監査するほか、店舗・サロン・新規事務所、本社各部及び海外子会社の往査も実施しております。

常勤監査役は監査部及びコンプライアンス統括室と隔月に1回定期的に会合を開催し、また、必要に応じ適宜会合を開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社監査役佐野真及び長谷川恭昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

なお、佐野真及び長谷川恭昭は、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

当社監査役佐野真は弁護士であり、法律の専門家としての立場から、当社の経営及び業務の適法性について独立性の高い公正な監査をして頂いており、独立役員として大阪証券取引所に届出を行っております。

また当社監査役長谷川恭昭は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、会計の専門家としての立場から、当社の経営及び業務の適法性について独立性の高い公正な監査をして頂いております。

上記のとおり、当社は社外監査役の客観性、中立性及び専門性を重視し、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、会社が社会において果たす役割を公正に認識し、経営者の職務執行が妥当なものであるかを監査して頂けるかなどの観点から社外監査役を選任しております。

監査役は監査法人との定期的な会合を通じ、監査方針、監査計画及び独立性の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、また、適宜情報交換を行うこと等で、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

また、監査部から内部統制の状況、コンプライアンス統括室から法令及び社会倫理の遵守状況について報告を受けるとともに、相互の意見交換、情報交換を行うことで連携を図っております。

なお、現段階では社外取締役は選任しておりませんが、社外取締役の起用も考慮し、すでに定款では社外取締役の責任免除規定を織り込んであり、適切な人材がいれば社外取締役の導入も検討いたします。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、仙波春雄、布施木孝叔の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	409,513	205,076	-	100,000	104,436	8
監査役 (社外監査役除く)	19,950	18,000	-	-	1,950	1
社外監査役	12,711	10,523	-	-	2,188	2

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
五十嵐 祥剛	取締役	提出会社	80,400	-	45,000	23,450	148,850
林 俊一	取締役	提出会社	38,586	-	30,000	39,000	107,586

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり、取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

(イ) 基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社企業グループの業績及び企業価値の増大へのモチベーションを高めることに主眼をおいた報酬体系としております。

(ロ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中期的な企業価値増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と役員賞与とで構成しております。定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。役員賞与は、当事業年度の当社企業グループの業績・担当部門の業績ならびに個人の業績評価(目標達成度・貢献度)等に基づいて決定いたします。

(ハ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社企業グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位に応じて定められた額を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、株主総会の決議によって取締役を選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,500	-	38,000	2,300
連結子会社	-	-	-	-
計	39,500	-	38,000	2,300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるANフィリピン社、ピコール社、ANMP社、ANLP社及びANBH社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSYCIP GORRES VELAYO & CO.に監査証明業務に基づく報酬を1,500千フィリピンペソ、非監査業務に基づく報酬を2,741千フィリピンペソ支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるANフィリピン社、ピコール社、ANMP社、ANLP社及びANBH社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSYCIP GORRES VELAYO & CO.に監査証明業務に基づく報酬を1,637千フィリピンペソ、非監査業務に基づく報酬を1,209千フィリピンペソ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は、監査役会の同意を得て定める旨を当社内規である監査役会規程にて定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,555,775	9,569,495
受取手形及び売掛金	1,232,009	-
売掛金	-	2,109,576
有価証券	2,014,974	2,016,345
商品及び製品	745,323	728,525
仕掛品	44,146	60,104
原材料及び貯蔵品	326,072	393,301
繰延税金資産	450,351	498,609
その他	460,333	520,167
貸倒引当金	1,132	2,049
流動資産合計	16,827,853	15,894,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,914,200	8,108,801
減価償却累計額	4,090,288	4,540,659
建物及び構築物(純額)	2,823,912	3,568,141
機械装置及び運搬具	82,022	94,762
減価償却累計額	44,603	48,688
機械装置及び運搬具(純額)	37,418	46,073
土地	1,494,730	2,080,025
建設仮勘定	-	8,577
その他	1,433,293	1,459,745
減価償却累計額	1,085,966	1,163,664
その他(純額)	347,326	296,081
有形固定資産合計	4,703,387	5,998,900
無形固定資産		
のれん	44,494	-
その他	610,616	525,478
無形固定資産合計	655,111	525,478
投資その他の資産		
投資有価証券	720,306	691,649
繰延税金資産	1,001,100	984,370
敷金及び保証金	2,095,028	2,136,694
その他	191,669	158,184
貸倒引当金	69,206	64,550
投資その他の資産合計	3,938,899	3,906,347
固定資産合計	9,297,397	10,430,726
資産合計	26,125,250	26,324,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,350	155,609
短期借入金	9,900	-
1年内償還予定の社債	204,000	-
未払金	1,164,014	1,092,962
未払法人税等	1,220,861	1,212,987
前受金	3,601,107	3,181,339
賞与引当金	711,068	666,044
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	14,557	37,026
ポイント引当金	-	37,355
その他	619,824	861,616
流動負債合計	7,895,684	7,344,939
固定負債		
退職給付引当金	1,258,285	1,493,021
役員退職慰労引当金	998,006	915,943
資産除去債務	-	915,611
その他	114,111	111,837
固定負債合計	2,370,403	3,436,413
負債合計	10,266,088	10,781,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,205	2,999,655
資本剰余金	2,886,705	2,887,155
利益剰余金	10,018,769	9,946,264
自己株式	612	206,622
株主資本合計	15,904,066	15,626,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878	1,884
為替換算調整勘定	46,013	82,757
その他の包括利益累計額合計	46,892	84,642
少数株主持分	1,987	1,639
純資産合計	15,859,162	15,543,450
負債純資産合計	26,125,250	26,324,803

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,231,225	30,352,366
売上原価	¹ 8,295,375	¹ 8,469,641
売上総利益	20,935,849	21,882,724
販売費及び一般管理費	^{2,3} 18,572,387	^{2,3} 19,285,548
営業利益	2,363,462	2,597,176
営業外収益		
受取利息	18,345	64,526
受取配当金	6,356	1,467
為替差益	37,961	-
匿名組合投資利益	14,749	31,250
受取販売奨励金	14,364	-
その他	41,008	93,449
営業外収益合計	132,786	190,694
営業外費用		
支払利息	9,006	1,340
為替差損	-	12,198
投資有価証券評価損	81,655	23,628
コミットメントライン手数料	31,937	-
支払保証料	-	33,279
災害義援金	-	30,000
その他	10,204	37,801
営業外費用合計	132,803	138,250
経常利益	2,363,444	2,649,620
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,003
投資有価証券売却益	93,949	-
貸倒引当金戻入額	22,241	2,934
特別利益合計	116,191	3,938
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 13,005	⁵ 20,815
減損損失	⁶ 175,636	⁶ 74,368
会員権評価損	-	3,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	431,987
災害による損失	-	38,883
特別損失合計	188,642	569,853
税金等調整前当期純利益	2,290,993	2,083,704
法人税、住民税及び事業税	1,202,598	1,366,260
法人税等調整額	15,018	32,456
法人税等合計	1,187,580	1,333,804
少数株主損益調整前当期純利益	-	749,900
少数株主利益又は少数株主損失()	10,177	3,465
当期純利益	1,113,590	746,435

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	749,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,005
為替換算調整勘定	-	40,556
その他の包括利益合計	-	² 41,562
包括利益	-	¹ 708,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	708,685
少数株主に係る包括利益	-	347

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,996,955	2,999,205
当期変動額		
新株の発行	2,250	450
当期変動額合計	2,250	450
当期末残高	2,999,205	2,999,655
資本剰余金		
前期末残高	2,884,455	2,886,705
当期変動額		
新株の発行	2,250	450
当期変動額合計	2,250	450
当期末残高	2,886,705	2,887,155
利益剰余金		
前期末残高	9,730,413	10,018,769
当期変動額		
剰余金の配当	825,235	818,939
当期純利益	1,113,590	746,435
当期変動額合計	288,355	72,504
当期末残高	10,018,769	9,946,264
自己株式		
前期末残高	562	612
当期変動額		
自己株式の取得	49	206,010
当期変動額合計	49	206,010
当期末残高	612	206,622
株主資本合計		
前期末残高	15,611,261	15,904,066
当期変動額		
新株の発行	4,500	900
剰余金の配当	825,235	818,939
当期純利益	1,113,590	746,435
自己株式の取得	49	206,010
当期変動額合計	292,805	277,614
当期末残高	15,904,066	15,626,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,102	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,981	1,005
当期変動額合計	11,981	1,005
当期末残高	878	1,884
為替換算調整勘定		
前期末残高	62,525	46,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,512	36,744
当期変動額合計	16,512	36,744
当期末残高	46,013	82,757
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	51,422	46,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,530	37,750
当期変動額合計	4,530	37,750
当期末残高	46,892	84,642
少数株主持分		
前期末残高	7,764	1,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	347
当期変動額合計	5,776	347
当期末残高	1,987	1,639
純資産合計		
前期末残高	15,567,603	15,859,162
当期変動額		
新株の発行	4,500	900
剰余金の配当	825,235	818,939
当期純利益	1,113,590	746,435
自己株式の取得	49	206,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,246	38,097
当期変動額合計	291,559	315,711
当期末残高	15,859,162	15,543,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,290,993	2,083,704
減価償却費	801,429	734,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	431,987
減損損失	175,636	74,368
のれん償却額	55,275	44,494
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,408	3,739
賞与引当金の増減額(は減少)	80,888	45,024
商品保証引当金の増減額(は減少)	1,290	22,468
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	37,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	124,398	235,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,936	82,063
受取利息及び受取配当金	24,702	65,994
支払利息	9,006	1,340
固定資産除却損	13,005	20,815
匿名組合投資損益(は益)	14,749	31,250
投資有価証券売却損益(は益)	93,949	-
投資有価証券評価損益(は益)	81,655	23,628
売上債権の増減額(は増加)	571,950	878,353
たな卸資産の増減額(は増加)	187,441	72,157
その他の流動資産の増減額(は増加)	85,055	-
仕入債務の増減額(は減少)	92,050	94,364
前受金の増減額(は減少)	60,528	419,767
その他の流動負債の増減額(は減少)	110,084	-
その他	22,359	67,811
小計	2,969,617	2,084,888
利息及び配当金の受取額	24,703	61,918
利息の支払額	12,451	1,979
法人税等の支払額	147,693	1,395,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834,175	749,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有価証券の売却による収入	2,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	549,969	1,368,868
有形固定資産の売却による収入	-	2,241
無形固定資産の取得による支出	133,574	96,569
投資有価証券の売却による収入	194,029	-
長期貸付けによる支出	1,884	-
長期貸付金の回収による収入	4,767	4,071
敷金及び保証金の差入による支出	173,763	98,789
敷金及び保証金の回収による収入	70,590	52,690
匿名組合出資金の払戻による収入	6,835	45,115
その他	6,171	15,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,142	1,444,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,800	9,700
短期借入金返済による支出	298,705	19,400
社債の償還による支出	422,000	204,000
リース債務の返済による支出	21,227	24,686
株式の発行による収入	4,500	900
少数株主からの払込みによる収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	49	206,392
配当金の支払額	824,173	817,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,856	1,261,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,363	28,155
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	687,814	1,984,909
現金及び現金同等物の期首残高	12,882,936	13,570,750
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,570,750	¹ 11,585,840

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク なお、株式会社ビューティーラボラトリーは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク なお、株式会社MJO及び瓊特麗発(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>かつら</p> <p>オーダーメイドかつら</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他のかつら</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・原材料・仕掛品</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貸出品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>サンプル品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他の貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ ポイント引当金 連結財務諸表提出会社についてはポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社については販売促進を目的とした「ポイント制度」を導入いたしました。「ポイント制度」に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を「ポイント引当金」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は122,487千円であります。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ト 商品保証引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト 商品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,294千円、税金等調整前当期純利益は452,282千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は21,898千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで掲記しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度においては「受取手形」の残高がないため、「売掛金」として掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「受取手形及び売掛金」に含まれる「売掛金」は1,231,398千円であります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで掲記しておりました「不動産賃貸料」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」の金額は7,029千円であります。</p> <p>2. 「コミットメントライン手数料」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」の金額は9,499千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「コミットメントライン手数料」の金額は8,500千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は463千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増減額(は増加)」は51,542千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額(は減少)」は42,769千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	5,000,000千円												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	5,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,541千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,495千円</p>																																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,568,503千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,998,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">180,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">763,793千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,506,509千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,568,503千円	貸倒引当金繰入額	1,132千円	給料手当	2,998,149千円	賞与引当金繰入額	289,608千円	退職給付費用	180,101千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円	減価償却費	763,793千円	賃借料	2,506,509千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,835,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,987,364千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273,343千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,452千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">697,167千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,492,838千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,835,010千円	貸倒引当金繰入額	916千円	給料手当	2,987,364千円	賞与引当金繰入額	273,343千円	ポイント引当金繰入額	37,355千円	退職給付費用	134,452千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	108,574千円	減価償却費	697,167千円	賃借料	2,492,838千円
広告宣伝費	5,568,503千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,132千円																																						
給料手当	2,998,149千円																																						
賞与引当金繰入額	289,608千円																																						
退職給付費用	180,101千円																																						
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円																																						
減価償却費	763,793千円																																						
賃借料	2,506,509千円																																						
広告宣伝費	5,835,010千円																																						
貸倒引当金繰入額	916千円																																						
給料手当	2,987,364千円																																						
賞与引当金繰入額	273,343千円																																						
ポイント引当金繰入額	37,355千円																																						
退職給付費用	134,452千円																																						
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	108,574千円																																						
減価償却費	697,167千円																																						
賃借料	2,492,838千円																																						
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">142,319千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">163,161千円</p>																																						
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,101千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,101千円	機械装置及び運搬具	499千円	その他有形固定資産	5,404千円	計	13,005千円	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,815千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	944千円	その他有形固定資産	59千円	計	1,003千円	建物及び構築物	20,055千円	その他有形固定資産	759千円	計	20,815千円																		
建物及び構築物	7,101千円																																						
機械装置及び運搬具	499千円																																						
その他有形固定資産	5,404千円																																						
計	13,005千円																																						
機械装置及び運搬具	944千円																																						
その他有形固定資産	59千円																																						
計	1,003千円																																						
建物及び構築物	20,055千円																																						
その他有形固定資産	759千円																																						
計	20,815千円																																						

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

6 減損損失

当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他 1道 1府 8県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ビコール ヘア エクスポート コーポレーショ ン (フィリピン国)	工場 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 エーエヌビーエ イチ アセッツ ディベロップメ ント フィリピン コーポレー ション (フィリピン国)	工場用地及 び遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	140,314
工場	建物及び構築物、 土地他	29,089
遊休資産	土地	6,232
計		175,636

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗140,314千円(建物及び構築物121,369千円、その他有形固定資産6,415千円、リース資産12,529千円)
- ・工場29,089千円(建物及び構築物12,900千円、機械装置及び運搬具3,937千円、その他有形固定資産845千円、土地11,404千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗及び各工場を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗及び工場の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

6 減損損失

当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他 3県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	74,368
計		74,368

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗74,368千円(建物及び構築物72,460千円、その他有形固定資産1,908千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,118,120千円
少数株主に係る包括利益	8,776
計	1,109,344
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,981千円
為替換算調整勘定	17,913
計	5,931

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,499,700	15,000		16,514,700
合計	16,499,700	15,000		16,514,700
自己株式				
普通株式	2,040	71		2,111
合計	2,040	71		2,111

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	412,794	25	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,514,700	3,000		16,517,700
合計	16,514,700	3,000		16,517,700
自己株式				
普通株式	2,111	270,000		272,111
合計	2,111	270,000		272,111

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加270,000株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	406,124	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 11,555,775	現金及び預金勘定 9,569,495
有価証券勘定 2,014,974	有価証券勘定 2,016,345
現金及び現金同等物 13,570,750	現金及び現金同等物 11,585,840

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてシステムサーバ関連機器(その他有形固定資産)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,239</td> <td>10,497</td> <td>-</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,814</td> <td>62,298</td> <td>-</td> <td>11,515</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>514,606</td> <td>326,440</td> <td>33,668</td> <td>154,497</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>89,055</td> <td>67,832</td> <td>3,497</td> <td>17,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688,714</td> <td>467,067</td> <td>37,165</td> <td>184,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>123,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,467千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21,237千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,868千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,237千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>12,529千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	11,239	10,497	-	742	機械装置及び運搬具	73,814	62,298	-	11,515	その他有形固定資産	514,606	326,440	33,668	154,497	その他無形固定資産	89,055	67,832	3,497	17,726	合計	688,714	467,067	37,165	184,481	1年内	123,775千円	1年超	91,691千円	合計	215,467千円	支払リース料	157,868千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,101千円	減価償却費相当額	146,004千円	支払利息相当額	19,237千円	減損損失	12,529千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>419,677</td> <td>321,158</td> <td>29,004</td> <td>69,514</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>50,562</td> <td>40,945</td> <td>3,497</td> <td>6,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,239</td> <td>362,104</td> <td>32,501</td> <td>75,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,257千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9,944千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,866千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,679千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	419,677	321,158	29,004	69,514	その他無形固定資産	50,562	40,945	3,497	6,119	合計	470,239	362,104	32,501	75,633	1年内	80,817千円	1年超	10,439千円	合計	91,257千円	支払リース料	128,866千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,292千円	減価償却費相当額	119,030千円	支払利息相当額	11,679千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物及び構築物	11,239	10,497	-	742																																																																															
機械装置及び運搬具	73,814	62,298	-	11,515																																																																															
その他有形固定資産	514,606	326,440	33,668	154,497																																																																															
その他無形固定資産	89,055	67,832	3,497	17,726																																																																															
合計	688,714	467,067	37,165	184,481																																																																															
1年内	123,775千円																																																																																		
1年超	91,691千円																																																																																		
合計	215,467千円																																																																																		
支払リース料	157,868千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	6,101千円																																																																																		
減価償却費相当額	146,004千円																																																																																		
支払利息相当額	19,237千円																																																																																		
減損損失	12,529千円																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
その他有形固定資産	419,677	321,158	29,004	69,514																																																																															
その他無形固定資産	50,562	40,945	3,497	6,119																																																																															
合計	470,239	362,104	32,501	75,633																																																																															
1年内	80,817千円																																																																																		
1年超	10,439千円																																																																																		
合計	91,257千円																																																																																		
支払リース料	128,866千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	11,292千円																																																																																		
減価償却費相当額	119,030千円																																																																																		
支払利息相当額	11,679千円																																																																																		
減損損失	-千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息支払額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息支払額とし、各期の配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,424千円</td> </tr> </table>	1年内	233,974千円	1年超	1,063,449千円	合計	1,297,424千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息支払額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息支払額とし、各期の配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">831,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063,449千円</td> </tr> </table>	1年内	232,123千円	1年超	831,326千円	合計	1,063,449千円
1年内	233,974千円												
1年超	1,063,449千円												
合計	1,297,424千円												
1年内	232,123千円												
1年超	831,326千円												
合計	1,063,449千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金並びに設備投資計画に基づく必要資金については、基本的には手元資金にて充当しております。多額の設備投資資金の必要がある場合については、主要取引金融機関と締結しておりますコミットメントライン契約に基づき、その必要資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社企業グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として債券を保有しており、発行体の信用リスクに晒されておりますが、四半期ごとにその債券の時価を把握しております。また、敷金及び保証金は、主に当社が展開する店舗等にかかる敷金であります。敷金及び保証金は、預け先の信用リスクに晒されておりますが、当該預け先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債は、主に運転資金として調達したものであり、その償還日は決算日後、最長で3ヵ月であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,555,775	11,555,775	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,232,009		
貸倒引当金(*)	1,132		
	1,230,876	1,233,466	2,590
(3) 有価証券	2,014,974	2,014,974	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	627,696	627,696	-
(5) 敷金及び保証金	2,095,028		
貸倒引当金(*)	7,520		
	2,087,508	1,484,866	602,641
資産計	17,516,830	16,916,779	600,051
(1) 買掛金	250,350	250,350	-
(2) 短期借入金	9,900	9,900	-
(3) 1年内償還予定の社債	204,000	203,981	18
(4) 未払金	1,164,014	1,164,014	-
(5) 未払法人税等	1,220,861	1,220,861	-
負債計	2,849,127	2,849,109	18
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払法人税等

未払法人税はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次とおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
組合出資金	92,610

組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年以上 (千円)
現金及び預金	11,475,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,205,103	26,905	-	-
有価証券	2,014,974	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 債権(その他)	-	-	-	404,300
(2) その他	-	-	-	223,396
敷金及び保証金	63,956	234,905	84,756	1,711,410
合計	14,759,611	261,811	84,756	2,339,106

4. 社債、短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金並びに設備投資計画に基づく必要資金については、基本的には手元資金にて充当しております。多額の設備投資資金の必要がある場合については、主要取引金融機関と締結しておりますコミットメントライン契約に基づき、その必要資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社企業グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として債券を保有しており、発行体の信用リスクに晒されておりますが、四半期ごとにその債券の時価を把握しております。また、敷金及び保証金は、主に当社が展開する店舗等にかかる敷金であります。敷金及び保証金は、預け先の信用リスクに晒されておりますが、当該預け先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,569,495	9,569,495	-
(2) 売掛金	2,109,576		
貸倒引当金(*)	2,049		
	2,107,527	2,124,738	17,211
(3) 有価証券	2,016,345	2,016,345	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	604,067	604,067	-
(5) 敷金及び保証金	2,136,694		
貸倒引当金(*)	7,520		
	2,129,173	1,550,444	578,729
資産計	16,426,609	15,865,091	561,517
(1) 買掛金	155,609	155,609	-
(2) 未払金	1,092,962	1,092,962	-
(3) 未払法人税等	1,212,987	1,212,987	-
負債計	2,461,558	2,461,558	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 売掛金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

未払法人税はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次とおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
組合出資金	87,581

組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年以上 (千円)
現金及び預金	9,483,030	-	-	-
売掛金	1,514,295	595,281	-	-
有価証券	2,016,345	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 債権(その他)	-	-	-	391,450
(2) その他	-	-	-	212,617
敷金及び保証金	72,835	251,202	173,637	1,639,019
合計	13,086,506	846,483	173,637	2,243,086

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 債券 その他	404,300	500,000	95,700
	(2) その他	223,396	300,000	76,603
	小計	627,696	800,000	172,303
合計		627,696	800,000	172,303

(注) 組合出資金(連結貸借対照表計上額92,610千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	194,029	93,949	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	194,029	93,949	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 債券 その他	391,450	500,000	108,550
	(2) その他	2,228,962	2,316,345	87,382
	小計	2,620,412	2,816,345	195,932
合計		2,620,412	2,816,345	195,932

(注) 組合出資金(連結貸借対照表計上額87,581千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
債券関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	800,000	800,000	627,696	172,303
合計		800,000	800,000	627,696	172,303

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。
3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
債券関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	800,000	800,000	604,067	195,932
合計		800,000	800,000	604,067	195,932

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。
3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は平成20年4月より退職一時金制度に加えて、確定拠出型年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,749,877	1,889,754
(2) 年金資産(千円)	81,181	52,849
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,668,696	1,836,904
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	398,657	343,882
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	11,752	-
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	1,258,285	1,493,021

一部の連結子会社に係るものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	179,291	202,418
(2) 利息費用(千円)	34,433	26,531
(3) 期待運用収益(千円)	2,054	3,238
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	77,149	128,628
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	749	338
計(千円)	289,568	354,677
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	74,012	70,974
合計(千円)	363,580	425,652

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	主として1.3	主として1.3
(3) 期待運用収益率(%)	4.3~5.0 (一部の連結子会社につき年金資産を運用しております。)	5.0 (一部の連結子会社につき年金資産を運用しております。)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	18年 (一部の連結子会社に係るものがあります。)	18年 (一部の連結子会社に係るものがあります。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 333,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成20年3月10日 至平成28年3月9日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	81,300
権利確定	
権利行使	15,000
失効	600
未行使残	65,700

（注）平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	300
行使時平均株価（円）	776
付与日における公正な評価単価（円）	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 333,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	65,700
権利確定	
権利行使	3,000
失効	1,200
未行使残	61,500

（注）平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	300
行使時平均株価（円）	775
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 289,333千円	貸倒引当金 4,556千円
商品保証引当金 5,923千円	賞与引当金 271,013千円
商品評価損 52,409千円	商品保証引当金 15,066千円
未払事業税 88,213千円	ポイント引当金 15,199千円
連結会社間内部利益消去 5,092千円	商品評価損 54,899千円
その他 9,378千円	災害損失 15,821千円
計 450,351千円	未払事業税 93,836千円
固定資産	連結会社間内部利益消去 8,830千円
貸倒引当金 28,160千円	その他 19,385千円
投資有価証券 70,110千円	計 498,609千円
会員権評価損 25,638千円	固定資産
役員退職慰労引当金 406,088千円	貸倒引当金 26,265千円
一括償却資産償却超過額 21,595千円	投資有価証券 80,491千円
退職給付引当金 499,012千円	会員権評価損 27,184千円
減損損失 110,753千円	役員退職慰労引当金 372,697千円
その他 111,124千円	一括償却資産償却超過額 15,758千円
計 1,272,484千円	退職給付引当金 607,420千円
繰延税金資産小計 1,722,835千円	減損損失 113,616千円
評価性引当額 271,383千円	資産除去債務 372,562千円
繰延税金資産合計 1,451,452千円	その他 111,291千円
	計 1,727,288千円
	繰延税金資産小計 2,225,897千円
	評価性引当額 562,025千円
	繰延税金資産合計 1,663,872千円
	繰延税金負債
	固定負債
	資産除去債務(有形固定資産) 180,892千円
	繰延税金負債合計 180,892千円
	繰延税金資産の純額 1,482,979千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に参入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に参入されない項目 2.3%
住民税均等割額 4.9%	住民税均等割額 5.5%
評価性引当額増減 6.0%	評価性引当額増減 13.9%
連結調整等 2.9%	連結調整等 0.9%
その他 1.1%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は1.98~2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	876,999千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,248
時の経過による調整額	19,854
資産除去債務の履行による減少額	12,598
その他増減額(は減少)	10,891
期末残高	915,611

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,297,926	9,555,605	28,853,531	377,693	29,231,225	-	29,231,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	884,481	884,481	884,481	-
計	19,297,926	9,555,605	28,853,531	1,262,175	30,115,706	884,481	29,231,225
セグメント利益	13,057,534	7,375,334	20,432,868	499,668	20,932,537	3,312	20,935,849

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,475,541	10,033,054	29,508,596	843,769	30,352,366	-	30,352,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,228,168	1,228,168	1,228,168	-
計	19,475,541	10,033,054	29,508,596	2,071,938	31,580,534	1,228,168	30,352,366
セグメント利益	13,207,466	7,684,354	20,891,821	985,030	21,876,852	5,872	21,882,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,312千円（前連結会計年度）及び5,872千円（当連結会計年度）は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

減損損失については、報告セグメントに配分しておりません。当連結会計年度における減損損失は、74,368千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。当連結会計年度におけるのれんの償却額は44,494千円であり、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	960.31円	1株当たり純資産額	956.68円
1株当たり当期純利益金額	67.46円	1株当たり当期純利益金額	45.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,113,590	746,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,113,590	746,435
期中平均株式数(千株)	16,508	16,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	42	38
(うち新株予約権)	(42)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は平成22年 6月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法については以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 平成22年 6月15日の終値763円で、平成22年6月16日午前 8時45分の大阪証券取引所立会外取引市場での自己株式取得取引に関する委託を行います。</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 : 普通株式 (2) 取得する株式の総数 : 270,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.64%) (3) 株式の取得の総額 : 206,010,000円(上限)</p> <p>取得結果の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得した株式の種類 : 普通株式 2. 取得した株式の総数 : 270,000株 3. 取得価格 : 206,010,000円 4. 取得日 : 平成22年 6月16日 5. 取得方法 : 大阪証券取引所の立会外取引による取得</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 アートネイチャー	第8回無担保社債	16. 5 .31	204,000 (204,000)	-	0.86	なし	22. 5 .31
合計	-	-	204,000 (204,000)	-	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,900	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,311	42,711	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,165	92,287	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	121,376	134,998	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	32,530	32,530	17,123	9,051

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,739	7,238	7,818	8,555
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	368	347	813	1,290
四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	504	146	403	700
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	30.64	9.04	24.84	43.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,435,243	9,263,389
受取手形	610	-
売掛金	1,246,937	2,107,805
有価証券	2,014,974	2,016,345
商品	760,556	741,902
貯蔵品	305,706	371,304
前払費用	424,427	432,127
繰延税金資産	445,258	489,779
その他	24,702	244,157
貸倒引当金	1,132	11,197
流動資産合計	16,657,285	15,655,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,292,051	7,476,039
減価償却累計額	3,831,831	4,262,416
建物(純額)	2,460,220	3,213,622
構築物	270,014	274,848
減価償却累計額	193,771	201,997
構築物(純額)	76,243	72,851
機械及び装置	550	550
減価償却累計額	527	533
機械及び装置(純額)	22	16
車両運搬具	3,084	3,084
減価償却累計額	2,820	2,907
車両運搬具(純額)	263	177
工具、器具及び備品	1,269,441	1,273,674
減価償却累計額	1,040,642	1,093,533
工具、器具及び備品(純額)	228,799	180,140
土地	1,404,491	2,016,931
リース資産	120,255	147,120
減価償却累計額	22,995	49,056
リース資産(純額)	97,259	98,063
建設仮勘定	-	8,577
有形固定資産合計	4,267,299	5,590,381
無形固定資産		
ソフトウェア	517,278	412,286
リース資産	9,853	31,422
その他	80,558	78,712
無形固定資産合計	607,691	522,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	720,306	691,649
関係会社株式	1,180,763	1,317,618
出資金	14,734	870
長期貸付金	17,203	14,269
従業員に対する長期貸付金	4,694	3,557
長期前払費用	32,919	23,973
繰延税金資産	990,031	973,093
敷金及び保証金	2,090,276	2,121,856
その他	118,422	112,900
貸倒引当金	69,206	64,550
投資その他の資産合計	5,100,146	5,195,237
固定資産合計	9,975,137	11,308,040
資産合計	26,632,422	26,963,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,931	128,437
1年内償還予定の社債	204,000	-
リース債務	28,311	42,711
未払金	1,159,922	1,089,613
未払費用	376,488	528,714
未払法人税等	1,208,636	1,204,823
未払消費税等	61,806	117,507
前受金	3,601,107	3,180,453
預り金	116,785	126,448
前受収益	844	5,659
賞与引当金	711,068	666,044
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	14,557	37,026
ポイント引当金	-	37,355
その他	5,284	6,262
流動負債合計	7,849,744	7,271,055
固定負債		
リース債務	83,165	92,287
退職給付引当金	1,226,375	1,492,801
役員退職慰労引当金	998,006	915,943
資産除去債務	-	915,611
その他	30,841	19,549
固定負債合計	2,338,389	3,436,193
負債合計	10,188,133	10,707,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,205	2,999,655
資本剰余金		
資本準備金	2,886,705	2,887,155
資本剰余金合計	2,886,705	2,887,155
利益剰余金		
利益準備金	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	7,471,569	7,489,802
利益剰余金合計	10,559,869	10,578,102
自己株式	612	206,622
株主資本合計	16,445,167	16,258,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	1,884
評価・換算差額等合計	878	1,884
純資産合計	16,444,288	16,256,406
負債純資産合計	26,632,422	26,963,654

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	23,365,992	24,582,111
サービス売上高	5,860,765	5,748,340
売上高合計	29,226,758	30,330,451
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	547,115	760,556
当期商品仕入高	1,761,655	1,684,614
商品保証引当金繰入差額	1,290	22,468
他勘定振替受高	² 1,189,239	² 1,281,254
合計	3,499,300	3,748,894
商品期末たな卸高	760,556	741,902
商品売上原価	2,738,743	3,006,992
サービス売上原価	5,711,066	5,680,700
売上原価合計	¹ 8,449,809	¹ 8,687,692
売上総利益	20,776,948	21,642,759
販売費及び一般管理費	^{3,4} 18,362,080	^{3,4} 18,972,716
営業利益	2,414,867	2,670,042
営業外収益		
受取利息	16,648	64,101
受取配当金	6,356	1,467
為替差益	39,880	-
匿名組合投資利益	14,749	31,250
受取販売奨励金	14,364	-
その他	39,961	77,305
営業外収益合計	131,960	174,125
営業外費用		
支払利息	578	17
社債利息	3,220	271
為替差損	-	10,590
投資有価証券評価損	81,655	23,628
コミットメントライン手数料	31,937	-
支払保証料	-	33,279
災害義援金	-	30,000
その他	9,829	25,104
営業外費用合計	127,221	122,892
経常利益	2,419,606	2,721,275
特別利益		
投資有価証券売却益	93,949	-
貸倒引当金戻入額	22,241	-
特別利益合計	116,191	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 12,506	5 20,815
減損損失	6 140,314	6 74,368
会員権評価損	-	3,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	431,987
災害による損失	-	38,883
関係会社株式評価損	245,497	-
特別損失合計	398,317	569,853
税引前当期純利益	2,137,479	2,151,421
法人税、住民税及び事業税	1,177,202	1,341,832
法人税等調整額	20,165	27,583
法人税等合計	1,157,036	1,314,248
当期純利益	980,443	837,172

【サービス収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直接材料費		762,227	13.3	728,574	12.8
スタイリスト給与手当		3,934,270	68.9	3,925,322	69.1
スタイリスト賞与引当金繰入額		339,802	6.0	311,981	5.5
スタイリスト法定福利費		478,897	8.4	488,686	8.6
スタイリスト退職給付費用		195,868	3.4	226,135	4.0
計		5,711,066	100.0	5,680,700	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,996,955	2,999,205
当期変動額		
新株の発行	2,250	450
当期変動額合計	2,250	450
当期末残高	2,999,205	2,999,655
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,884,455	2,886,705
当期変動額		
新株の発行	2,250	450
当期変動額合計	2,250	450
当期末残高	2,886,705	2,887,155
資本剰余金合計		
前期末残高	2,884,455	2,886,705
当期変動額		
新株の発行	2,250	450
当期変動額合計	2,250	450
当期末残高	2,886,705	2,887,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,300	88,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,316,362	7,471,569
当期変動額		
剰余金の配当	825,235	818,939
当期純利益	980,443	837,172
当期変動額合計	155,207	18,233
当期末残高	7,471,569	7,489,802

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,404,662	10,559,869
当期変動額		
剰余金の配当	825,235	818,939
当期純利益	980,443	837,172
当期変動額合計	155,207	18,233
当期末残高	10,559,869	10,578,102
自己株式		
前期末残高	562	612
当期変動額		
自己株式の取得	49	206,010
当期変動額合計	49	206,010
当期末残高	612	206,622
株主資本合計		
前期末残高	16,285,509	16,445,167
当期変動額		
新株の発行	4,500	900
剰余金の配当	825,235	818,939
当期純利益	980,443	837,172
自己株式の取得	49	206,010
当期変動額合計	159,657	186,876
当期末残高	16,445,167	16,258,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,102	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,981	1,005
当期変動額合計	11,981	1,005
当期末残高	878	1,884
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,102	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,981	1,005
当期変動額合計	11,981	1,005
当期末残高	878	1,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,296,612	16,444,288
当期変動額		
新株の発行	4,500	900
剰余金の配当	825,235	818,939
当期純利益	980,443	837,172
自己株式の取得	49	206,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,981	1,005
当期変動額合計	147,676	187,882
当期末残高	16,444,288	16,256,406

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は122,487千円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 商品保証引当金 商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度より、販売促進を目的とした「ポイント制度」を導入いたしました。「ポイント制度」に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 商品保証引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,294千円、税引前当期純利益は452,282千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで掲記しておりました「不動産賃貸料」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」の金額は7,201千円であります。</p> <p>2 「コミットメントライン手数料」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「コミットメントライン手数料」の金額は9,499千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「コミットメントライン手数料」の金額は8,500千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は463千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)																				
1 偶発債務 債務保証																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビコール ヘア エキスポート コーポレーション</td> <td>10,300</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額 (千円)	内容	ビコール ヘア エキスポート コーポレーション	10,300	借入債務	計	10,300													
保証先	金額 (千円)	内容																					
ビコール ヘア エキスポート コーポレーション	10,300	借入債務																					
計	10,300																						
2 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。			2 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コミットメントラインの総額	5,000,000千円		借入実行残高		千円	差引額	5,000,000千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コミットメントラインの総額	5,000,000千円		借入実行残高		千円	差引額	5,000,000千円	
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																						
借入実行残高		千円																					
差引額	5,000,000千円																						
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																						
借入実行残高		千円																					
差引額	5,000,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																							
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																																							
8,541千円		7,495千円																																							
2 かつらの装着施術にかかる人件費であります。		2 同左																																							
3 販売費に属する費用のおおよその割合は43.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.3%であります。		3 販売費に属する費用のおおよその割合は44.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.3%であります。																																							
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,567,416千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,132千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,953,261千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>289,608千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>43,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>756,084千円</td> </tr> <tr> <td>展示会費</td> <td>1,499,420千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,505,052千円</td> </tr> </tbody> </table>		広告宣伝費	5,567,416千円	貸倒引当金繰入額	1,132千円	給与手当	2,953,261千円	賞与引当金繰入額	289,608千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円	減価償却費	756,084千円	展示会費	1,499,420千円	賃借料	2,505,052千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,761,722千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>916千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,946,823千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>273,343千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>37,355千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>108,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>690,846千円</td> </tr> <tr> <td>展示会費</td> <td>1,568,309千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,477,951千円</td> </tr> </tbody> </table>		広告宣伝費	5,761,722千円	貸倒引当金繰入額	916千円	給与手当	2,946,823千円	賞与引当金繰入額	273,343千円	ポイント引当金繰入額	37,355千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	108,574千円	減価償却費	690,846千円	展示会費	1,568,309千円	賃借料	2,477,951千円
広告宣伝費	5,567,416千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,132千円																																								
給与手当	2,953,261千円																																								
賞与引当金繰入額	289,608千円																																								
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円																																								
減価償却費	756,084千円																																								
展示会費	1,499,420千円																																								
賃借料	2,505,052千円																																								
広告宣伝費	5,761,722千円																																								
貸倒引当金繰入額	916千円																																								
給与手当	2,946,823千円																																								
賞与引当金繰入額	273,343千円																																								
ポイント引当金繰入額	37,355千円																																								
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	108,574千円																																								
減価償却費	690,846千円																																								
展示会費	1,568,309千円																																								
賃借料	2,477,951千円																																								
4 研究開発費の総額		4 研究開発費の総額																																							
一般管理費に含まれる研究開発費 142,319千円		一般管理費に含まれる研究開発費 143,072千円																																							

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,647千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,453千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,404千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,506千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (東京都他 1道 1府 8 県)</td><td>店舗 (事業用資産)</td><td>建物、構築物他</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、構築物他</td><td style="text-align: right;">140,314</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">140,314</td></tr> </tbody> </table> <p>主な用途ごとの減損損失の内訳 ・店舗140,314千円 (建物114,649千円、構築物6,719千円、工具、器具及び備品6,415千円、リース資産12,529千円)</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。</p>	建物	4,647千円	構築物	2,453千円	工具、器具及び備品	5,404千円	計	12,506千円	場 所	用 途	種 類	当社 (東京都他 1道 1府 8 県)	店舗 (事業用資産)	建物、構築物他	主な用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物、構築物他	140,314	計		140,314	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,702千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,815千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (東京都他 3 県)</td><td>店舗 (事業用資産)</td><td>建物、構築物他</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、構築物他</td><td style="text-align: right;">74,368</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">74,368</td></tr> </tbody> </table> <p>主な用途ごとの減損損失の内訳 ・店舗74,368千円 (建物70,934千円、構築物1,525千円、工具、器具及び備品1,908千円)</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	建物	19,702千円	構築物	352千円	工具、器具及び備品	759千円	計	20,815千円	場 所	用 途	種 類	当社 (東京都他 3 県)	店舗 (事業用資産)	建物、構築物他	主な用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物、構築物他	74,368	計		74,368
建物	4,647千円																																														
構築物	2,453千円																																														
工具、器具及び備品	5,404千円																																														
計	12,506千円																																														
場 所	用 途	種 類																																													
当社 (東京都他 1道 1府 8 県)	店舗 (事業用資産)	建物、構築物他																																													
主な用途	種類	金額 (千円)																																													
店舗	建物、構築物他	140,314																																													
計		140,314																																													
建物	19,702千円																																														
構築物	352千円																																														
工具、器具及び備品	759千円																																														
計	20,815千円																																														
場 所	用 途	種 類																																													
当社 (東京都他 3 県)	店舗 (事業用資産)	建物、構築物他																																													
主な用途	種類	金額 (千円)																																													
店舗	建物、構築物他	74,368																																													
計		74,368																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,040	71		2,111
合計	2,040	71		2,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,111	270,000		272,111
合計	2,111	270,000		272,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加270,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてシステムサーバ関連機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	11,239	10,497		742	工具、器具及 び備品	419,677	321,158	29,004	69,514
機械及び装置	59,082	48,250		10,831	ソフトウェア	50,562	40,945	3,497	6,119
車両運搬具	14,731	14,047		684	合計	470,239	362,104	32,501	75,633
工具、器具及 び備品	514,606	326,440	33,668	154,497					
ソフトウェア	89,055	67,832	3,497	17,726					
合計	688,714	467,067	37,165	184,481					
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
123,775千円					80,817千円				
1年超					1年超				
91,691千円					10,439千円				
合計					合計				
215,467千円					91,257千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
21,237千円					9,944千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
157,868千円					128,866千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
6,101千円					11,292千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
146,004千円					119,030千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
19,237千円					11,679千円				
減損損失					減損損失				
12,529千円					千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
233,974千円					232,123千円				
1年超					1年超				
1,063,449千円					831,326千円				
合計					合計				
1,297,424千円					1,063,449千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,180,763千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,317,618千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
貸倒引当金 460千円	貸倒引当金 4,556千円
賞与引当金 289,333千円	賞与引当金 271,013千円
商品保証引当金 5,923千円	商品保証引当金 15,066千円
商品評価損 52,409千円	ポイント引当金 15,199千円
未払事業所税 8,917千円	商品評価損 54,899千円
未払事業税 88,213千円	災害損失 15,821千円
計 445,258千円	未払事業所税 9,066千円
固定資産	未払事業税 93,836千円
貸倒引当金 28,160千円	その他 10,319千円
投資有価証券 70,110千円	計 489,779千円
会員権評価損 25,638千円	固定資産
関係会社株式評価損 99,892千円	貸倒引当金 26,265千円
役員退職慰労引当金 406,088千円	投資有価証券 80,491千円
一括償却資産償却超過額 21,595千円	会員権評価損 27,184千円
退職給付引当金 499,012千円	関係会社株式評価損 99,892千円
減損損失 110,753千円	役員退職慰労引当金 372,697千円
繰延資産 162千円	一括償却資産償却超過額 15,758千円
計 1,261,414千円	退職給付引当金 607,420千円
繰延税金資産小計 1,706,673千円	減損損失 113,616千円
評価性引当額 271,383千円	資産除去債務 372,562千円
繰延税金資産合計 1,435,289千円	繰延資産 122千円
繰延税金負債	計 1,716,012千円
繰延税金負債合計 千円	繰延税金資産小計 2,205,791千円
繰延税金資産の純額 1,435,289千円	評価性引当額 562,025千円
	繰延税金資産合計 1,643,765千円
	繰延税金負債
	固定負債
	資産除去債務(有形固定資産) 180,892千円
	繰延税金負債合計 180,892千円
	繰延税金資産の純額 1,462,873千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金にされない項目 2.2	交際費等永久に損金にされない項目 2.2
住民税均等割額 5.3	住民税均等割額 5.3
評価性引当額増減 6.4	評価性引当額増減 13.5
その他 0.5	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は1.98～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	876,999千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,248
時の経過による調整額	19,854
資産除去債務の履行による減少額	12,598
その他増減額(は減少)	10,891
期末残高	915,611

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	995.86円	1株当たり純資産額	1,000.67円
1株当たり当期純利益金額	59.39円	1株当たり当期純利益金額	51.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	980,443	837,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	980,443	837,172
期中平均株式数(千株)	16,508	16,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	42	38
(うち新株予約権)	(42)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は平成22年 6月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法については以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 平成22年 6月15日の終値763円で、平成22年6月16日午前 8時45分の大阪証券取引所立会外取引市場での自己株式取得に関する委託を行います。</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 : 270,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.64%)</p> <p>(3) 株式の取得の総額 : 206,010,000円(上限)</p> <p>取得結果の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>2. 取得した株式の総数 : 270,000株</p> <p>3. 取得価格 : 206,010,000円</p> <p>4. 取得日 : 平成22年 6月16日</p> <p>5. 取得方法 : 大阪証券取引所の立会外取引による取得</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	スウェーデン輸出信用銀行ユーロ円債	500,000	391,450
	小計	500,000	391,450
計		500,000	391,450

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,016,345	2,016,345
	小計	2,016,345	2,016,345
投資有価証券	(株)三井住友銀行 期限前終了条件付為替連動受益権		212,617
	投資事業有限責任組合 ジャフコV3 A号		87,581
	小計		300,199
計		2,016,345	2,316,544

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,292,051	1,406,255	222,266 (70,934)	7,476,039	4,262,416	370,342	3,213,622
構築物	270,014	11,730	6,895 (1,525)	274,848	201,997	13,243	72,851
機械及び装置	550			550	533	5	16
車両運搬具	3,084			3,084	2,907	86	177
工具、器具及び備品	1,269,441	38,545	34,312 (1,908)	1,273,674	1,093,533	84,535	180,140
土地	1,404,491	612,440		2,016,931			2,016,931
リース資産	120,255	26,865		147,120	49,056	26,060	98,063
建設仮勘定		8,577		8,577			8,577
有形固定資産計	9,359,888	2,104,413	263,475 (74,368)	11,200,825	5,610,444	494,274	5,590,381
無形固定資産							
ソフトウェア	976,346	84,135	195,864	864,618	452,331	189,128	412,286
リース資産	10,647	24,389		35,036	3,614	2,820	31,422
その他	80,558	81,289	83,135	78,712			78,712
無形固定資産計	1,067,553	189,814	279,000	978,367	455,946	191,949	522,421
長期前払費用	34,432	3,211	7,534	30,110	6,136	4,623	23,973

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗開設及び移転工事	297,497千円
	A N 第 2 別館改修工事	268,032千円
	店舗改修工事	162,544千円
土地	A N 第 2 別館土地購入	612,440千円
ソフトウェア	C R Mシステム(M Y - D O)開発	29,800千円
	販売管理システム開発	28,872千円
	物流システム開発	24,463千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗移転による除却	135,443千円
----	-----------	-----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,339	10,589	1,722	3,459	75,747
賞与引当金	711,068	666,044	711,068		666,044
役員賞与引当金	100,000	100,000	90,000	10,000	100,000
商品保証引当金	14,557	37,026	14,557		37,026
ポイント引当金		37,355			37,355
役員退職慰労引当金	998,006	108,574	190,638		915,943

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う戻入額2,934千円、債権減額に伴う戻入額525千円であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、役員賞与支給に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	85,858
預金	
当座預金	111,401
普通預金	8,984,952
郵便貯金	50,313
別段預金	1,229
外貨預金	29,633
小計	9,177,530
合計	9,263,389

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	447,781
(株)オリエントコーポレーション	331,946
(株)ジャックス	252,628
ユーシーカード(株)	247,636
(株)大丸松坂屋百貨店	189,659
その他法人	566,204
個人顧客	71,949
合計	2,107,805

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,246,937	13,445,971	12,585,102	2,107,805	85.7	45.5

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

八. 商品

品目	金額(千円)
オーダーメイドかつら	79,416
その他のかつら	81,535
その他の商品	580,950
合計	741,902

二. 貯蔵品

品目	金額(千円)
支給資材	268,710
貸出品	6,295
サンプル品	69,393
その他の貯蔵品	26,905
合計	371,304

固定資産

イ. 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京建物不動産販売(株)	187,005
三菱UFJ信託銀行(株)	126,079
(株)御幸ビルディング	85,184
千秋商事(株)	82,456
北山興産(有)	80,000
その他	1,561,130
合計	2,121,856

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ビューティーラボラトリ	12,246
QINGDAO YAHUI HAIR PRODUCTS CO.,LTD	11,442
住商グローバル・ロジスティクス(株)	9,506
アートネイチャー フィリピン インク	8,733
(株)サンライン	8,135
その他	78,373
合計	128,437

ロ．前受金

相手先	金額（千円）
個人顧客	3,180,453
合計	3,180,453

固定負債
イ．退職給付引当金

相手先	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,868,750
未認識数理計算上の差異	375,948
合計	1,492,801

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.artnature.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成22年6月1日 至平成22年6月30日）平成22年7月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アートネイチャーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アートネイチャーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仙波 春雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝叔 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アートネイチャーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アートネイチャーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仙波 春雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝叔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。